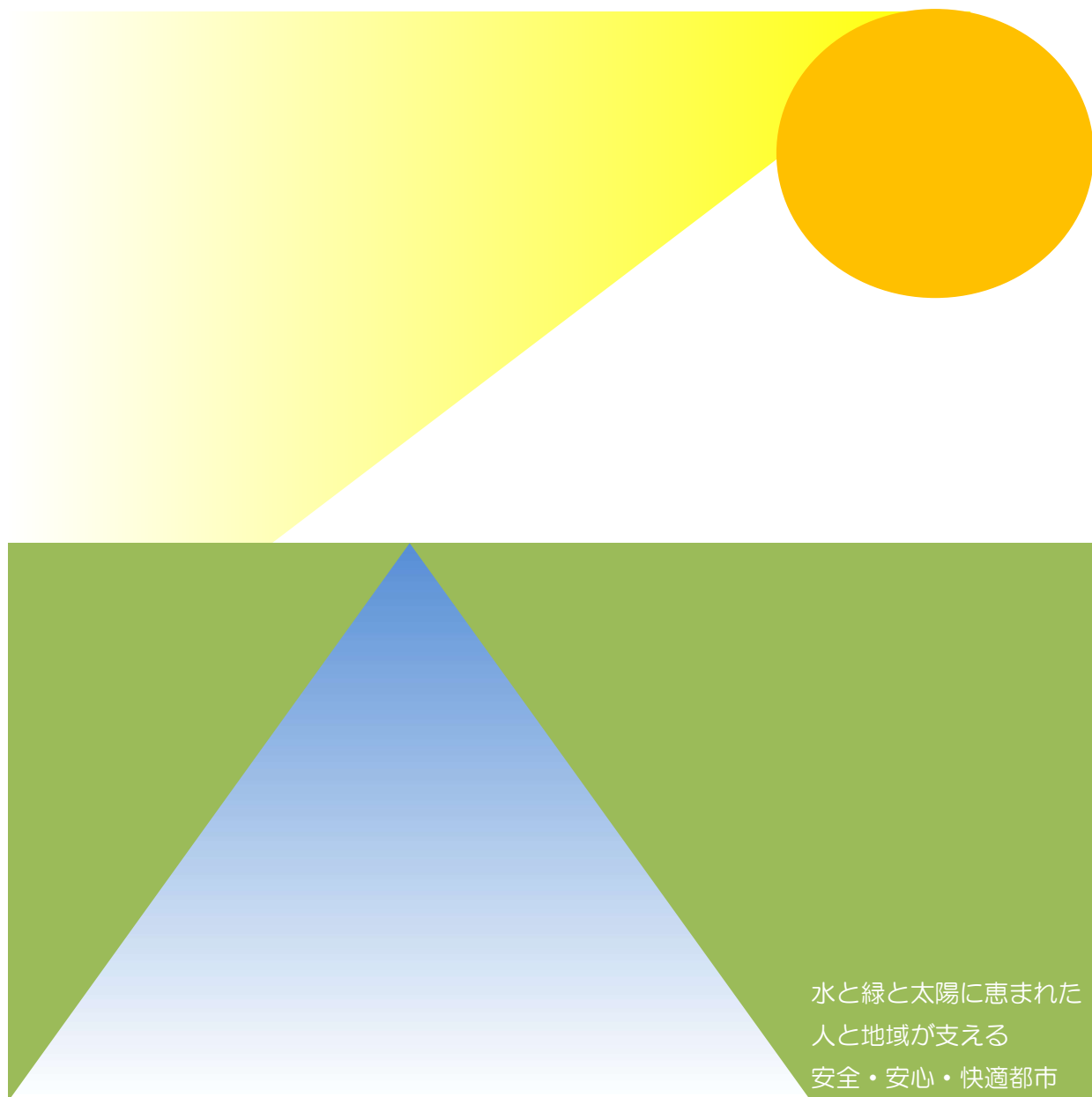


平成27年度 当初予算の概要



水と緑と太陽に恵まれた
人と地域が支える
安全・安心・快適都市



越 谷 市

【総 括】

わが国の経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているとされ、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、今後も緩やかに景気が回復していくことが期待される状況にある。しかしながら、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れが懸念されている。

政府は、経済再生と財政健全化の両立の実現を目指すとともに、地方の創生や経済成長に向けた政策、子育て支援などに重点置いた予算編成を行うとしている。

本市においては、市民税及び軽自動車税において増収が見込まれるものの、固定資産税や市たばこ税では減収が見込まれるなど、昨今の社会経済状況から、大幅な伸びを期待することは難しい状況にある。さらに、少子高齢化の進展や社会保障関係経費の増加が続くなど、非常に厳しい財政運営を余儀なくされる状況にある。このような中、平成27年度の予算編成では、第4次越谷市総合振興計画の着実な推進と、中核市移行を契機に、県東部地域の揺るぎない中心都市として、市民が誇れる住みよいまちづくりをさらに推進するため、安全・安心なまちづくりを念頭に、保健衛生環境の充実や子育てしやすい環境づくりの推進など市民サービスの拡充を意識した予算編成を行った。

【予算規模】

◇一 般 会 計	899億 円	(対前年度比 4.3%増)
◇特 別 会 計 (9 会 計)	711億 6,300万円	(対前年度比 11.9%増)
◇病院事業会計	117億 5,300万円	(対前年度比 2.1%減)
◇総 額	1,728億 1,600万円	(対前年度比 6.8%増)

第4次越谷市総合振興計画 基本計画では、基本構想に掲げた将来像と施策の大綱の実現に向けて、施策を体系化するとともに、その方策を示します。その中で、少子高齢化の進行や経済動向などの社会的な変化に柔軟に対応しつつ、本市の地域特性を活かしたまちづくりを進めていくには、様々な分野において、相乗効果や波及効果のある施策を横断的に展開していく必要があります。

そのため、本市における今後10年間のまちづくりの方針として掲げた

- 「人と地域が主役のまちづくり」
- 「環境と共生したまちづくり」
- 「文化の息づくやすらぎのまちづくり」
- 「活力ある産業のまちづくり」

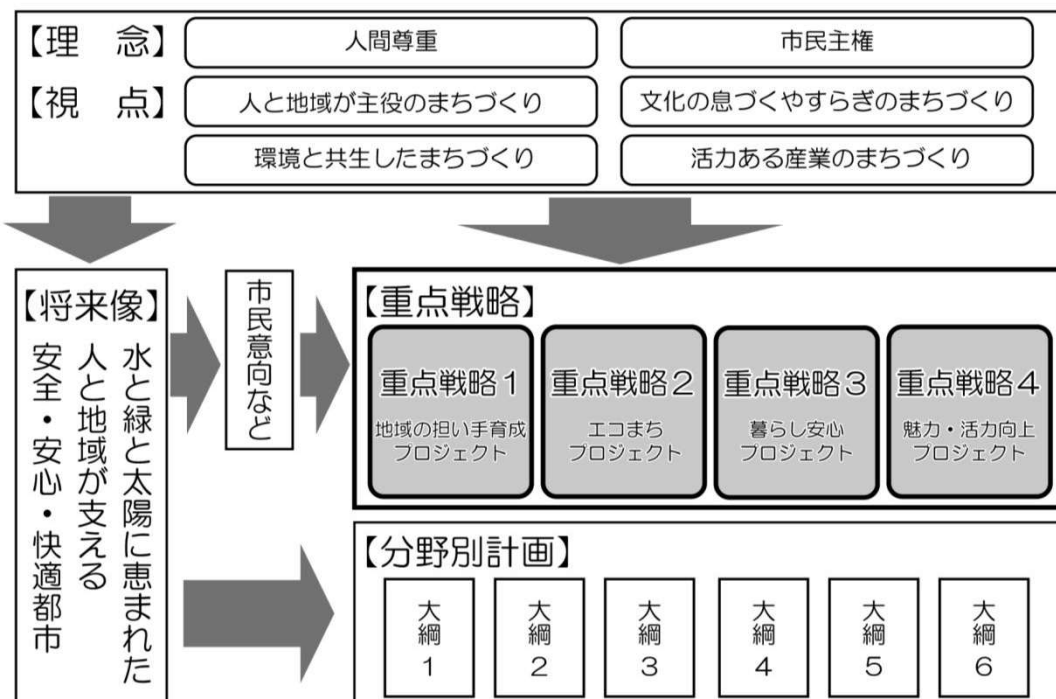
という4つの「まちづくりの視点」をもとに、今後5年間で重点的かつ優先的に実施する施策として、

- 「地域の担い手育成プロジェクト」
- 「エコまちプロジェクト」
- 「暮らし安心プロジェクト」
- 「魅力・活力向上プロジェクト」

の4つを「重点戦略」として位置づけます。

「重点戦略」は、様々な分野の異なる事業を一体的かつ重点的に展開することで、「選択と集中」を図りながら分野を横断した総合的な成果を上げ、関連施策との連携を図ることにより、計画全体の実効性を高めるとともに、個性的で魅力あるまちづくりの展開を目指します。

重点戦略



重点戦略 1
地域の担い手育成
プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

自治基本条例推進会議運営事業

担当課 企画課

事業費 1,080千円

事業別
予算書 44ページ

概要 住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。

主な内容

- ・条例の適正運用
- ・実効性の確保
- ・推進会議6回

主な経費 自治基本条例推進会議委員報酬500

財源 一般財源1,080



自治会振興事業(自治会振興交付金)

担当課 市民活動支援課

事業費 79,500千円

事業別
予算書 64ページ

概要 自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。

主な内容

- ・自治会連合会等への助成を行う。

主な経費 自治会振興交付金79,500

財源 一般財源79,500



大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業

担当課 市民活動支援課

事業費 9,100千円

事業別
予算書 70ページ

概要 大沢地区に、地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、用地測量及び地質調査を行う。

主な内容

- ・専門業者に委託し用地測量、地質調査を行う

主な経費 測量委託料3,700
地質調査委託料5,400

財源 一般財源9,100



コミュニティ推進事業(地区まちづくり助成金)

担当課 市民活動支援課

事業費 43,000千円

事業別
予算書 66ページ

概要 各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。

主な内容

- ・各地区コミュニティ推進協議会に対し助成金を交付する。

主な経費 地区まちづくり助成金43,000

財源 一般財源43,000



助け合いの仕組みづくり事業

担当課 福祉推進課（高齢介護課）

事業費 16,000千円

事業別
予算書 160ページ

概要 高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に訪れることのできる居場所を提供する。

主な内容
・「ふらっと」がもう及び「ふらっ
と」おおぶくろで実施

主な経費 助け合いの仕組みづくり事業委託料
16,000

財源 一般財源16,000



自主防災組織育成事業

担当課 危機管理課

事業費 12,000千円

事業別
予算書 132ページ

概要 大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。

主な内容
・防災備蓄倉庫の設置
・備蓄資器材の購入
・防災資器材の購入
・防災訓練の実施
に対する助成

主な経費 自主防災組織育成費補助金12,000

財源 一般財源12,000



重点戦略 2

エコまちプロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

公共交通事業

担当課 都市計画課

事業費 23,004千円

事業別
予算書 328ページ

概要 交通施策に関する計画を策定するとともに、鉄道駅の耐震補強工事やノンステップバスの導入への補助を行う。

主な内容
・本市にかなった交通施策のマスタープランの策定
・新越谷駅の耐震化工事に対する補助
・ノンステップバスを導入するバス事業者に対する補助

主な経費 地域公共交通計画策定8,200、鉄道施設安全対策補助金11,700、ノンステップバス導入補助金2,100

財源 その他30
一般財源22,974



地球温暖化対策推進事業

担当課 環境政策課

事業費 3,710千円

事業別
予算書 246ページ

概要 地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画や地球温暖化対策実行計画に基づき市民活動団体等と協働し、省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。

主な内容
・環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の普及啓発事業

主な経費 報償費730、講師等謝礼580、印刷製本費1,100、雨水貯留槽設置費等助成金370

財源 その他2,000、一般財源1,710



再生可能エネルギー推進事業

担当課 環境政策課

事業費 24,000千円

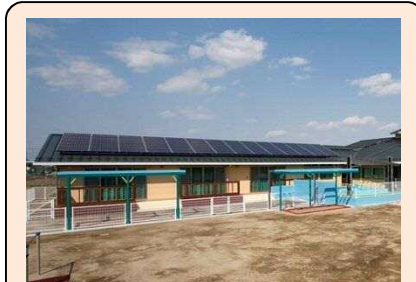
事業別
予算書 246ページ

概要 石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。

主な内容
・太陽光発電設備設置者に対する助成
・風力発電の促進

主な経費 風力発電業務委託料4,000、太陽光発電システム設置費補助金20,000

財源 一般財源24,000



資源物分別収集事業

担当課 環境資源課

事業費 237,250千円

事業別
予算書 256ページ

概要 ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。

主な内容
・資源物の収集・運搬
・ごみ収集カレンダーの配布
・廃棄物減量等推進員の協力による、排出方法の普及啓発

主な経費 資源物等収集運搬委託料224,000、ごみ収集カレンダー配送業務委託料2,000

財源 その他48,800、一般財源188,450

古紙類（新聞・雑誌・ダンボール・雑誌・紙パック）



ペットボトル・缶・びん・古酒・白色トレイ



環境教育推進事業

担当課 指導課

事業費 7,850千円

事業別
予算書 394ページ

概要

各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。

主な内容

- ・小学校30校における越谷生物多様性子ども調査の実施
- ・学校ビオトープの環境整備
- ・環境教育資料のデジタル化

主な経費

学校ビオトープ環境整備等委託料1,000、
越谷生物多様性子ども調査学習支援委
託料6,100、印刷製本費600

財源

一般財源7,850



重点戦略 3

暮らし安心プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

救急医療対策事業

担当課 地域医療課

事業費 2,819,140千円

事業別
予算書 214ページ

概要 初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに関係機関と連携協力し地域医療体制の充実を図る。

主な内容

- ・休日当番医制事業
- ・休日歯科当番医制事業
- ・病院群輪番制病院への補助
- ・小児救急医療支援病院への補助
- ・地域医療体制の充実

主な経費 病院整備用地購入費1,814,000、病院群輪番制病院運営事業補助金31,100、小児救急医療支援事業補助金25,300

財源 県支出金16,800、その他2,788,100、一般財源14,240



災害予防対策事業

担当課 危機管理課

事業費 88,153千円

事業別
予算書 130ページ

概要 大規模災害に備え、備蓄資器材の整備や防災施設等の維持管理を行うとともに、災害情報の一元化・共有化を図るため、災害情報管理システムの整備を行う。

主な内容

- ・備蓄資器材等購入
- ・防災行政無線保守点検
- ・帰宅困難者対策に係る事業の検討、実施
- ・災害情報管理システムの整備

主な経費 備蓄材料費9,000、県衛星系防災行政無線再整備負担金11,700、災害情報管理システム業務委託料40,000

財源 市債11,700
一般財源76,453



防犯対策事業

担当課 暮らし安心課

事業費 6,190千円

事業別
予算書 124ページ

概要 地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。

主な内容

- ・講演会の開催
- ・街頭キャンペーンの実施
- ・越谷市防犯協会に対する補助金の交付

主な経費 講師等謝礼220、消耗品費1,800、越谷市防犯協会補助金4,000

財源 一般財源6,190



消防署所整備事業(谷中分署)

担当課 消防本部総務課

事業費 250,460千円

事業別
予算書 378ページ

概要 谷中分署の建替えに係る用地を取得し、基本設計、実施設計などを行う。

主な内容

- ・消防施設用地の購入及び維持管理
- ・基本設計・実施設計
- ・地質調査

主な経費 消防施設用地購入費206,200、草刈委託料550、設計委託料38,000、地質調査委託料5,000

財源 市債183,000、一般財源67,460



重点戦略 4

魅力・活力向上 プロジェクト



…新規事業



…一部新規事業

中核市推進事業

担当課 企画課(中核市推進室)

事業費 1,710千円

事業別
予算書 46ページ

概要 広報紙やホームページ等を通じ、中核市移行に関して市民へ周知を図るとともに、記念式典等を開催する。

主な内容
・市民への周知
・記念式典等の開催

主な経費 行事関連経費1,140

財源 一般財源1,710



創業者等育成支援事業

担当課 産業支援課

事業費 13,900千円

事業別
予算書 292ページ

概要 インキュベーション施設の提供や専門家による創業・経営相談、オフィス家賃に対する助成などを行い、本市産業の担い手となる創業者等の育成・支援を行う。

主な内容
・インキュベーション施設の提供
・専門家による経営相談
・オフィス家賃補助
・セミナーの開催

主な経費 創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金4,900

財源 一般財源13,900



中心市街地活性化推進事業

担当課 産業支援課

事業費 5,331千円

事業別
予算書 294ページ

概要 中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進、及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。

主な内容
・中心市街地活性化推進事業費補助金

主な経費 中心市街地活性化推進事業費補助金5,200、消耗品費20、光熱水費100

財源 一般財源 5,331



空き店舗対策事業

担当課 産業支援課

事業費 13,800千円

事業別
予算書 294ページ

概要 商店街の活性化を図るため、空き店舗に出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が行う地域支え合いの仕組み推進事業を支援する。

主な内容
・改装費、家賃等の補助金
・地域支え合いの仕組み推進事業費補助金

主な経費 空き店舗対策事業費補助金7,200、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600

財源 一般財源13,800



地産地消推進事業

担当課 農業振興課

事業費 4,150千円

事業別
予算書 280ページ

概要 地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農商工連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。

主な内容
 ・商工業者との異業種交流会の企画・運営
 ・学校給食用米「彩のかがやき」に対する助成

主な経費
 農商工連携事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150

財源
 一般財源4,150



農地利用集積事業

担当課 農業振興課

事業費 13,100千円

事業別
予算書 286ページ

概要 優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。

主な内容
 ・農地利用集積円滑化事業を実施するJA越谷市への負担金交付。
 ・米の需給調整支援事業の補助

主な経費
 ・測量委託料11,000、農地集積推進事業負担金2,000、米の需給調整支援事業費補助金100

財源
 県支出金100、一般財源13,000





大綱別主要事業

【平成27年度大綱別主要施策】

※新規事業は欄外右側に「新規」、重点戦略事業にも記載されている事業は「重点」と記述しています。

I 市民とつくる住みよい自治のまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
広聴活動事業	1,890	協働のまちづくりを進めるため、市民の提案制度や世論調査、「市長とふれあいミーティング」などの市民との懇談を通じ、市政に対する市民の意見や要望を聴く機会を確保する。	広報広聴課	
自治基本条例推進会議運営事業	1,080	住みよい自治のまちの実現を目的とした自治基本条例の実効性を確保するため、条例の適切な運用、普及及び見直しに関する事項について調査審議等を行う。	企画課	重点1
市民活動支援センター管理運営事業	120,110	市民の市民活動への参加促進と市民活動団体の支援及び市民文化の向上を図るため、指定管理者に委託し、適正な施設の管理運営を図る。	市民活動支援課	
自治会振興事業 (自治会振興交付金)	79,500	自治会の健全育成と円滑な運営を支援し、地域社会における連帯感を高め、自治意識の向上並びに環境衛生の啓発及び普及を図る。	市民活動支援課	重点1
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	9,100	大沢地区に地区センター・公民館と地域体育館との複合施設を整備するため、用地測量、地質調査を行う。	市民活動支援課	重点1
コミュニティ推進事業 (地区まちづくり助成金)	43,000	各地区の創意工夫による特色あるまちづくりを推進し、心ふれあう豊かな地域社会の形成を図る。	市民活動支援課	重点1
ホームページ・テレビ 広報事業	25,570	市の施策やお知らせをホームページ等でリアルタイムにお知らせするほか、30分番組を制作し、テレビ埼玉、J:COM越谷で放映する。また、催しやインターネット等で放映する市のPR動画を作成する。	広報広聴課	
広報紙発行事業	31,410	広報紙の充実を図り、市政や市民生活に関する情報を市民に分かりやすく提供する。	広報広聴課	
男女共同参画支援センター管理運営事業	35,968	専門性の高い知識やノウハウを持った指定管理者に男女共同参画を推進する事業や施設運営を委託し、質の高いサービスを提供するとともに、効率的な運営を図る。	人権・男女共同参画推進課	
多文化共生推進事業	440	多文化共生の地域づくりを推進するため、多言語による情報提供及び地域住民や外国人市民を対象とした講習会等を実施する。	市民活動支援課	
総合振興計画策定事業	9,690	本市の将来像を実現するための基本的な方策を体系的・総合的に明らかにするため、平成28年度から平成32年度を計画期間とする第4次総合振興計画後期基本計画の作成を行う。	企画課	
本庁舎建設事業	6,000	市本庁舎について、防災拠点機能等を備えた「越谷市民の安全・安心な暮らしを支える 親しみのある庁舎」の建設を行うため、平成26年9月に策定した「越谷市本庁舎整備基本構想」に基づき、より具体的な計画となる「越谷市本庁舎建設基本計画」を策定する。	総務管理課	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
中核市推進事業	1,710	広報紙やホームページ等を通じ、中核市移行に関して市民へ周知を図るとともに、記念式典等を開催する。	企画課(中核市推進室)
公有財産管理事業	8,880	公有財産の有効活用を図るため、低利用地の売却や貸付等を行い自主財源の確保を行うとともに、効率的かつ適正な財産管理を行う。	財産管理課
公共施設等総合管理事業	1,500	公共施設等総合管理計画に示した施設の更新問題を広く市民に周知するとともに、市民意向調査を行うなど市民の意見を取り入れながら、今後の公共施設のあり方を検討する。	企画課

重点4

Ⅱ だれもが健康で生きがいをもって安心して暮らせるまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
地域医療推進事業	50,700	看護師不足の解消を図るため、看護師等修学資金の貸与事業を行う。また、骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るため、骨髄・末梢血幹細胞を提供した者に対し、助成金を交付する。	地域医療課
保健センター整備事業	17,000	地域保健の更なる拡充を図るため、市立保健所を中心とする地域保健・医療拠点として、新たな保健センターの整備を進める。	地域医療課
急患診療所診療業務費	130,840	夜間における急病患者に対する診療業務を実施し、初期救急医療を確保する。	地域医療課
救急医療対策事業	2,819,140	初期から第三次に至る救急医療体制確保のため、休日当番医制事業、病院群輪番制事業等を実施する。さらに、地域医療と救急医療の更なる充実を図るため、関係機関と連携協力し医療体制の整備を進める。	地域医療課
健康づくり推進事業	7,960	第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」に基づき、健康づくりに関する正しい知識の普及を図り、一人ひとりの主体的な健康づくりを支援し、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課
母子健康づくり事業	13,520	母子の心身の健康づくりを推進するため、訪問や育児相談等を実施する。また、新たに産後ケア事業を実施する。さらに、妊娠、出産、育児の正しい知識の普及を図るため母親学級・両親学級を開催し、地域における仲間づくりにより育児不安、子育ての孤立感の軽減を図る。	市民健康課
感染症対策事業	24,900	感染症の発生予防及びまん延防止を図るため、健診、検査、相談、啓発、医療費の助成、発生動向調査等を行う。	保健総務課 (保健所準備室)
食品衛生事業	5,330	食品営業の許可や監視指導、食中毒の原因究明及び再発防止対策、食の安全・安心に関する普及啓発等の食品衛生事業を実施する。	生活衛生課 (保健所準備室)
がん検診等事業	387,400	がん等の早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、予防に関する知識の普及を行い、市民の健康保持・増進を図る。	市民健康課
子育て支援事業 (子育てサロン事業)	25,600	子育て中の親子の交流・集いの場を提供するとともに、育児に関する相談や情報提供を行うため、子育てサロン事業を実施する。	子育て支援課
子育て支援事業(子育て支援ネットワーク推進事業)	1,800	住民参加型のポータルサイト「こしがや子育てネット」を運用し、子育て支援ネットワークの推進を図るとともに、子育てに関する情報をわかりやすくタイムリーに発信する。	子育て支援課
いじめ問題再調査委員会運営費	285	いじめにより発生した重大事態を教育委員会が調査し、その報告を受けた市長の判断によりいじめ問題再調査委員会を設け、当該事態への対処または再発防止に取り組む。	青少年課
児童福祉法等による委託事業	1,500,000	多様化する保育ニーズに対応するため、管内(市内)の私立保育所及び管外(市外)の保育所に入所を委託し、保育に要する費用を支弁する。	子ども育成課 (保育課)

重点3

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
子ども・子育て支援給付費	950,000	子ども・子育て支援新制度施行に伴い、多様化する教育・保育需要に対応するため、市の確認を受けた施設・事業に対し、入所児童に係る給付費を支弁する。	子ども育成課 (保育課)
児童手当給付費	5,700,000	次代を担う子どもの成長及び発達に資することを目的に、中学校修了までの子どもを養育している方に手当を支給する。	子育て支援課
こども医療給付費	1,100,000	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までのこどもの医療費(保険診療分)の一部を支給する。	子育て支援課
児童発達支援センター運営費	31,930	心身の発達に支援を必要とする就学前の児童に対し、日常生活における基本的動作の指導、知的技能の付与及び集団生活への適応訓練や発達相談等を行う。	子育て支援課
障がい者就労支援事業	19,800	障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図るため、就労相談や職場参加・職場実習を行う地域適応支援事業、ピアサポートの実施など障がい者の就労支援を行う。	障害福祉課
成年後見事業	14,000	成年後見制度が身近なものとして活用されるよう、制度の普及・啓発、利用に関する相談、手続き支援等や市民後見人の就任支援及び活動支援を社会福祉協議会(成年後見センターこしがや)に委託し、権利の擁護及び福祉の増進を図る。	障害福祉課
障がい者計画策定事業	5,000	障害者基本法に規定に基づき、計画期間を平成28年度から平成32年度までとする、第4次越谷市障がい者計画を策定する。	障害福祉課
老人福祉センターひのき荘整備事業	720,650	本市4館目となる老人福祉センター「ひのき荘」を川柳町二丁目に建設する。	福祉推進課 (高齢介護課)
助け合いの仕組みづくり事業	16,000	高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、高齢者が気軽に尋ねることのできる居場所を提供する。 ※介護支援ボランティア制度事業に係る経費は、介護保険特別会計に計上(1,800千円)	福祉推進課 (高齢介護課)
生活困窮者自立支援事業	52,000	生活に困窮している方の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制の構築を図り、生活困窮者の自立促進支援を行う。	生活福祉課 (社会福祉課)

重点1

Ⅲ 自然と調和し質の高い都市機能を備えたまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
開発指導業務事業	3,880	地域の特性に応じたまちづくりや調和のとれた土地利用の誘導を図るため、都市計画法による開発許可制度や越谷市まちの整備に関する条例による協議基準に基づく許可・整備を行う。	開発指導課
越谷吉川線整備事業	272,000	道路交通の円滑化を図るため、県道足立越谷線から南越谷駅越谷駅線までの整備を行う。	道路建設課
川柳大成町線整備事業	202,820	主要幹線を南北に連絡し、都市交通における利便性の向上を図るため、越谷レイクタウン特定土地区画整理事業地区界から県道柿ノ木町蒲生線までの整備を行う。	道路建設課
橋りょう整備事業	103,220	交通アクセスの円滑化及び市民の利便性の向上を図るため、河川等に架かる橋りょうの整備を行う。	道路建設課
交通安全施設整備事業(道路照明灯賃借料)	5,000	地球温暖化に係る温室効果ガスの削減及び電力量の節減のため、主に生活道路の道路照明灯を賃借により環境面や経済性等に優れているLED灯へ交換する。	道路総務課
通学路安全対策事業	42,540	通学路における危険箇所の改善を行い、児童・生徒の安全確保を図る。	道路建設課
橋りょう施設維持管理事業	354,100	橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、市内の重要な橋りょうの健全性の確保および延命化を図るため、計画的な修繕・補修を進める。	道路建設課
橋りょう耐震化整備事業	56,000	地震による落橋・倒壊等の甚大な被害の防止と、災害時における迅速な通行・輸送機能を確保するため橋りょう耐震化を進める。	道路建設課
公共交通事業	23,004	本市の公共交通のあり方を整理するため、交通施策に関する計画を策定する。また、安全・安心な公共交通環境の整備を図るため、ノンステップバスの導入、鉄道駅の耐震補強工事への補助金交付などを行う。	都市計画課
緑の基本計画策定事業	5,390	都市における緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する措置を総合的かつ計画的に実施する「緑の基本計画」は、平成11年3月に策定しており、目標年次を平成27年度に設定していることからその内容等の見直しを図る。	公園緑地課
平方公園整備事業	53,000	市の北部地域の総合公園として整備を進める。 ※用地取得などに係る経費は、公共用地先行取得事業費特別会計に計上(930,000千円)	公園緑地課
住区基幹公園等整備事業	144,450	市民の日常的なレクリエーションやコミュニティの場となる(仮称)西大袋第4号公園、(仮称)千間台西公園等を整備する。	公園緑地課

重点2

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
公園施設維持管理費	486,450	公園を安全・安心・快適に利用できるように公園施設等の管理を行う。また、「越谷市市民参加による公園の維持管理に関する要綱」に基づき、市民と協働で公園の維持管理を図る。	公園緑地課
新川都市下水路整備事業	174,400	新川流域は急激な都市化や地盤沈下の影響により、大雨による浸水被害や排水不良などの環境悪化が著しいため、都市下水路として整備を推進し、地域の環境改善を図る。	治水課
既存建築物改修促進事業	4,700	既存建築物について、耐震診断を通し建築物の安全性について認識していただき耐震改修へ導くことにより、防災に強い安全で安心なまちづくりを行う。	建築住宅課

IV 人や環境にやさしく安全・安心な生活を育むまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
地球温暖化対策推進事業	3,710	地球温暖化対策を推進するため、環境管理計画及び地球温暖化対策実行計画に基づき、市民活動団体、地域コミュニティ組織、事業者等と協働し、環境大会や緑のオアシスプロジェクト等の事業により、市民・事業者に対する省エネルギー・省資源等の環境意識の高揚を図る。	環境政策課	重点2
再生可能エネルギー推進事業	24,000	石油などの化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を図るため、太陽光発電や風力発電などの利用を推進する。	環境政策課	重点2
大気・水質対策事業	17,930	大気汚染状況や河川の汚濁状況など各種法令に基づき、常時監視や立ち入り調査による指導、測定を行い、生活環境の保全を図る。	環境政策課	
資源回収奨励補助金交付事業	64,000	地域において自主的な資源回収を行う団体に対して、補助金を交付することにより、ごみの減量化による処理経費の節減及び資源の有効利用に対する市民の意識高揚を図る。	リサイクルプラザ(環境資源課)	
資源物分別収集事業	237,250	ごみ集積所に出される資源物の定期的な収集運搬を行い、ごみの減量・資源化の推進を図る。また、ごみ収集カレンダーの配布並びに廃棄物減量等推進員の協力により、排出方法の普及啓発を図る。	リサイクルプラザ(環境資源課)	重点2
産業廃棄物対策事業	10,980	産業廃棄物処理業等に係る許可業務や事業者への指導及び事業場の立入検査などを行い、産業廃棄物の適正処理を促進し、生活環境の保全や公衆衛生の向上を図る。	産業廃棄物指導課(環境資源課)	
生活排水対策事業	31,215	公共下水道事業認可区域以外の地域において、くみ取り便槽または単独浄化槽を合併処理浄化槽に転換設置する者に対して補助金を交付することにより、生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を図る。	環境政策課(環境資源課)	
自主防災組織育成事業	12,000	大規模災害発生時の初動期の防災活動を支援するため、各地域の自主防災組織に対し、防災備蓄倉庫の設置等に対する助成を行う。	危機管理課	重点1
災害予防対策事業	88,153	大規模災害に備え、女性や要配慮者等にも配慮した備蓄資器材の整備、防災施設等の維持管理を行うとともに、災害情報の一元化・共有化を図るため、災害情報管理システムの整備を行う。	危機管理課	重点3 一部 新規
防災施設整備事業	227,800	災害情報を迅速かつ正確に伝達するための機能強化を図るため、移動系デジタル防災行政無線の整備を行うとともに、災害発生時の緊急時に避難誘導や救援活動が迅速に行われるよう、避難場所誘導板や避難場所照明灯の設置を行う。	危機管理課	
防犯対策事業	6,190	地域の安全・安心や子どもの安全確保を推進するため、自主防犯活動団体の支援や啓発活動を行う。また、越谷市防犯協会へ補助金の交付を行う。	くらし安心課	重点3

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
交通安全指導事業	53,790	交通事故を防止するため、交通指導員による交通安全指導や啓発活動等を行う。	くらし安心課
消費者啓発事業	5,930	消費者意識の高揚を図り、未然に消費者被害を防止できるよう、また、主体的に健全な消費生活が営めるよう消費生活講座や出張講座などを実施する。	くらし安心課
火災予防事業	6,750	建物火災の大半を占める住宅火災を低減するため、地域組織と連携して、住宅用防災機器の一層の設置促進を図る。また、消防音楽隊の演奏を通じて、市民の防火意識の高揚を図る。	予防課
消防水利整備事業	37,950	火災から市民の生命、身体及び財産を守るため、消火活動に必要な消防水利施設の整備及び維持管理を行う。	警防課
消防署所整備事業(谷中分署)	250,460	谷中分署の建替えに係る用地を取得し、基本設計、実施設計などを行う。	消防本部 総務課
常備消防車両等整備事業	190,000	中高層建物における各種災害時に、迅速に消火・救助活動を行うため、はしご付消防自動車を更新する。	警防課
応急手当普及啓発活動事業	6,690	救命効果の向上を図るため、応急手当講習会の開催など、応急手当普及啓発活動を推進する。また、市の公共施設に設置したAED(自動対外式除細動器)の維持管理を行う。	救急課 (警防課)
消防団施設整備事業	6,260	地域の防災拠点施設である消防団器具置場の改修及び解体を行う。	警防課 (消防本部 総務課)

重点3

V 安心して働ける環境を育む持続的で躍動するまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
産業情報化推進事業	2,460	産業情報ネットワークシステム(こしがやiiネット)の適正な運用管理に努めるとともに、市内産業等の効率的なPR及び情報化推進を図る。	産業支援課	
中小企業資金融資事業	321,320	市内中小企業者の経営基礎の安定や起業家の育成を図るため、事業資金の融資あっせんを行うとともに利子助成限度額の引き上げを継続して行い、利用者負担を軽減する。	産業支援課	
産業活性化推進事業	7,560	産学官や農商工の連携及び事業者間交流等の促進を図るため、こしがや産業フェスタを開催する。また、産業財産権の取得や、こしがやブランド認定品の開発・販売促進等に要する経費を助成し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	
創業者等育成支援事業	13,900	インキュベーション施設の提供や専門家による創業・経営相談、オフィス家賃に対する助成などを行い、本市産業の主要な担い手となる創業者等の育成・支援を行う。	産業支援課	重点4
商店街活性化推進事業	21,000	市内商店街の活性化を促進するため、販売促進、運営改善及び商店街施設・設備の整備等の事業を実施する商店街団体に対する支援を行う。	産業支援課	
地域商業活性化事業	1,600	商業の魅力によるにぎわいと活力あるまちづくりを推進するため、越谷市商工会が商店会等と連携して実施する街おこしイベント等に対する支援を行う。	産業支援課	
中心市街地活性化推進事業	5,331	中心市街地活性化基本計画に基づき、越谷駅周辺の中心市街地における都市機能の増進及び、経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進する。	産業支援課	重点4
空き店舗対策事業	13,800	市内商店街の活性化を図るため、空き店舗に新たに出店する事業者に対し経費の一部を助成する。また、越谷市商工会が空き店舗を活用して実施する「地域支え合いの仕組み推進事業」に対し支援を行う。	産業支援課	重点4
観光推進事業	75,752	越谷市民まつり、花火大会、田んぼアート事業、ウッドデッキ事業等の各種イベントや市内の観光資源及び、他産業と連携した観光事業の開催を支援し、さらなる観光振興を図る。	観光課 (産業支援課)	
葛西用水ウッドデッキ事業	36,015	葛西用水ウッドデッキの延伸整備を行い、周辺遊歩道や緑道との回遊性を高め、魅力ある水辺空間を創出する。また、施設の利用促進に努め、観光資源の創出と地域の活性化を図る。	観光課 (産業支援課)	

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所	
ものづくり産業育成事業	280	市内工業者の取引機会拡大や新たなビジネスチャンスの創出等を目的に、製品展示や講演会などのマッチングイベント(ビジネス交流会)を開催し、市内産業の活性化を図る。	産業支援課	
地産地消推進事業	4,150	地場農産物の消費拡大や新たな販路開拓を図るため、農工商連携事業や学校給食米の生産奨励事業を実施し、地産地消を推進する。	農業振興課	重点4
高収益農業推進事業	5,405	いちご狩り園「越谷いちごタウン」の適正管理や市内観光農園のPRを行い、首都近郊という地理的優位性を活かした高収益が見込める都市農業の展開を支援する。	農業振興課	
農地利用集積事業	13,100	優良農地が存在する区域を中心とした農地の利用集積を推進し、本市の貴重な財産・資源である農地の保全・有効活用を図る。	農業振興課	重点4
かんがい排水整備事業	87,200	農用地における用水の供給及び洪水等による農地の被害を防止し、農業生産性の向上と生産量の安定化のため、優良農地区域を中心として、かんがい排水の計画的な整備を実施する。	農業振興課	
都市型農業経営安定化支援事業	17,000	都市型農業経営者育成支援事業における研修修了生のいちご観光農園への就農の定着を図るとともに、市内いちご生産者へ定期的な技術指導と栽培・販路等の情報提供を行い、いちご生産力の強化・経営の安定化を支援する。	農業振興課	
農業従事・後継者育成事業	5,710	農業関係団体が実施する活動や後継者の育成・確保、効率的かつ安定的な農業を行う中核となる農業者に対する支援を行う。	農業振興課	
若年者等就職支援事業	4,600	就職を希望する若年者、女性、中高年等を対象に就職支援として、専門のキャリアコンサルタントを配置し、就職に向けたきめ細かな総合的コンサルティングを実施する。	産業支援課	
職業能力開発支援事業	1,960	勤労者及び就職を希望する市民を対象に、キャリア形成につながる各種セミナーを開催し、職業能力の向上を図る。	産業支援課	

VI いきいきとだれもが学べる心豊かなまちづくり

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
校内系ネットワーク運用事業	259,000	市内小・中学校における学校内での日常的なICT機器等の活用により、児童生徒の論理的な思考力、想像力及び表現力等を高め、情報モラル教育を推進する。	教育センター
環境教育推進事業	7,850	市内各小学校において、身近な自然を活用した指標生物調査や環境保全体験活動に取り組むとともに、学校ビオトープの環境整備を行い、環境教育を推進する。	指導課
教育相談事業	60,750	不登校、いじめ、ことばや発達の遅れ、就学等の諸問題について、保護者や児童生徒への専門的な相談活動を行うとともに、適応指導教室の運営を通して、不登校児童生徒の自立と学校生活への復帰を支援する。	教育センター
備品整備事業 (給食センター)	7,400	第三学校給食センターのフードスライサーを整備するほか、各学校給食センターの調理用機器類及び小中学校の配膳台等を計画的に整備更新する。	給食課
教育振興基本計画策定事業	5,500	平成28年度からの5カ年度を計画期間とする「第2期越谷市教育振興基本計画」を策定するとともに、計画冊子を作成して配付することにより、広く市民に周知を図る。	教育総務課
臨時教職員配置事業	40,200	病休代替職員、欠員補充職員、特別支援教育支援員、日本語指導員を配置・派遣し、よりきめ細やかな指導に努め、児童生徒の学校生活の充実を図る。	学務課
小学校空調設備設置事業	38,000	教育環境の改善を図るため、計画的に小・中学校の普通教室等へエアコンを設置する。 なお、平成27年度は小学校15校の実設計を行う。	学校管理課
小学校仮設教室借上事業(大相模小)	4,500	児童数増加等による教室不足に対応するため、仮設教室を借り上げ、必要な学習環境を確保する。 普通教室10教室、学童保育室1教室	学校管理課
中学校非構造部材耐震補強事業	29,700	屋内運動場等の非構造部材の改修を行う。 東中学校	学校管理課
教職員研修事業	4,810	中核市移行に伴い埼玉県より移譲される県費負担教職員研修を円滑に実施し、教職員の資質向上を図るとともに本市教育の中核となる教職員を育成する。	教育センター
蔵書等整備事業	75,600	資料の整理・製本、図書・雑誌情報の作成、電算システムの活用等を行い、蔵書の整備を図るとともに、資料管理の充実と利用者の利便性の向上等に努める。また、市史専門委員による郷土資料・行政文書の整理を進める。	図書館

重点2

事業名	予算額 (千円)	事業概要	所管課所
図書購入事業	54,500	本館・移動図書館・北部図書室・南部図書室・中央図書室用のほか、地区センター・公民館や学童保育室、地域家庭文庫等へ配本するため、図書の購入を行い、図書館サービスの中心である資料貸出の充実を図る。	図書館
雑誌等購入事業	6,000	図書館資料としての雑誌や視聴覚資料等の充実を図り、サービスの向上に努める。	図書館
コミュニティセンター管理事業	634,560	芸術文化活動の拠点施設として、多くの市民が利用できるよう、指定管理者に委託し、適正な管理運営を行うとともに、様々な分野における優れた芸術文化に接する機会を提供する。また、安全で快適な施設環境を確保するため施設の修繕・改修等を行う。	生涯学習課
文化財調査事業	21,840	大道遺跡の発掘調査を行うとともに、これまでの調査成果を、平成27年度中に中間報告書として取りまとめ、市民に公表する。	生涯学習課
市立体育館施設改修事業	15,000	市立体育館の施設利用者及び入場者の安全確保や利用促進を図るため、北体育館雨漏等の修繕を行う。	スポーツ振興課

会 計 別 一 覧 表

(単位：千円、%)

会 計 名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
一 般 会 計	89,900,000	86,200,000	3,700,000	4.3
特 別 会 計	71,163,000	63,617,000	7,546,000	11.9
国民健康保険	39,810,000	34,780,000	5,030,000	14.5
後期高齢者医療	3,040,000	2,900,000	140,000	4.8
介護保険	15,000,000	14,300,000	700,000	4.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	64,000	-	64,000	皆増
東越谷土地区画整理	400,000	400,000	0	0.0
七左第一土地区画整理	310,000	280,000	30,000	10.7
西大袋土地区画整理	2,900,000	2,590,000	310,000	12.0
公共下水道	8,490,000	7,810,000	680,000	8.7
公共用地先行取得	1,149,000	557,000	592,000	106.3
病院事業会計	11,753,000	12,011,000	▲ 258,000	▲ 2.1
合 計	172,816,000	161,828,000	10,988,000	6.8

一般会計当初予算

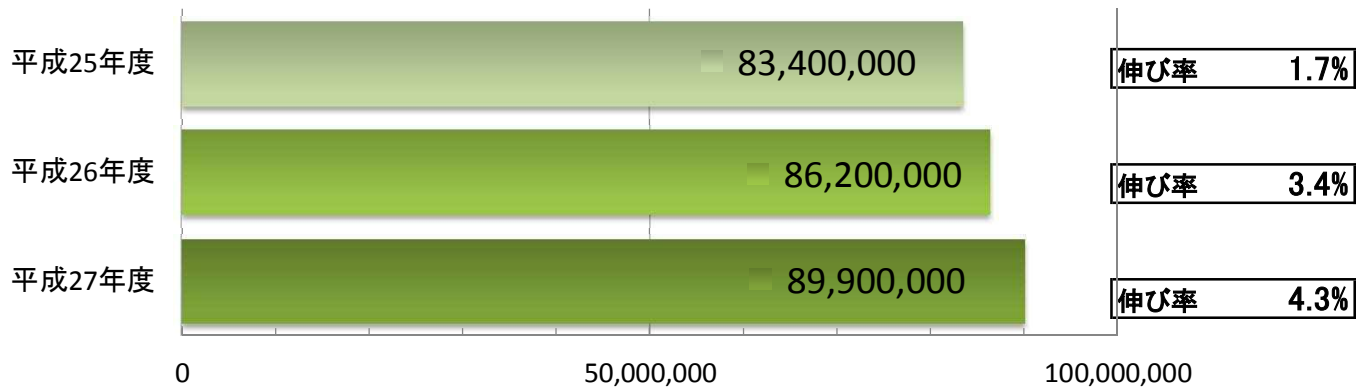
1 歳入

(単位：千円、%)

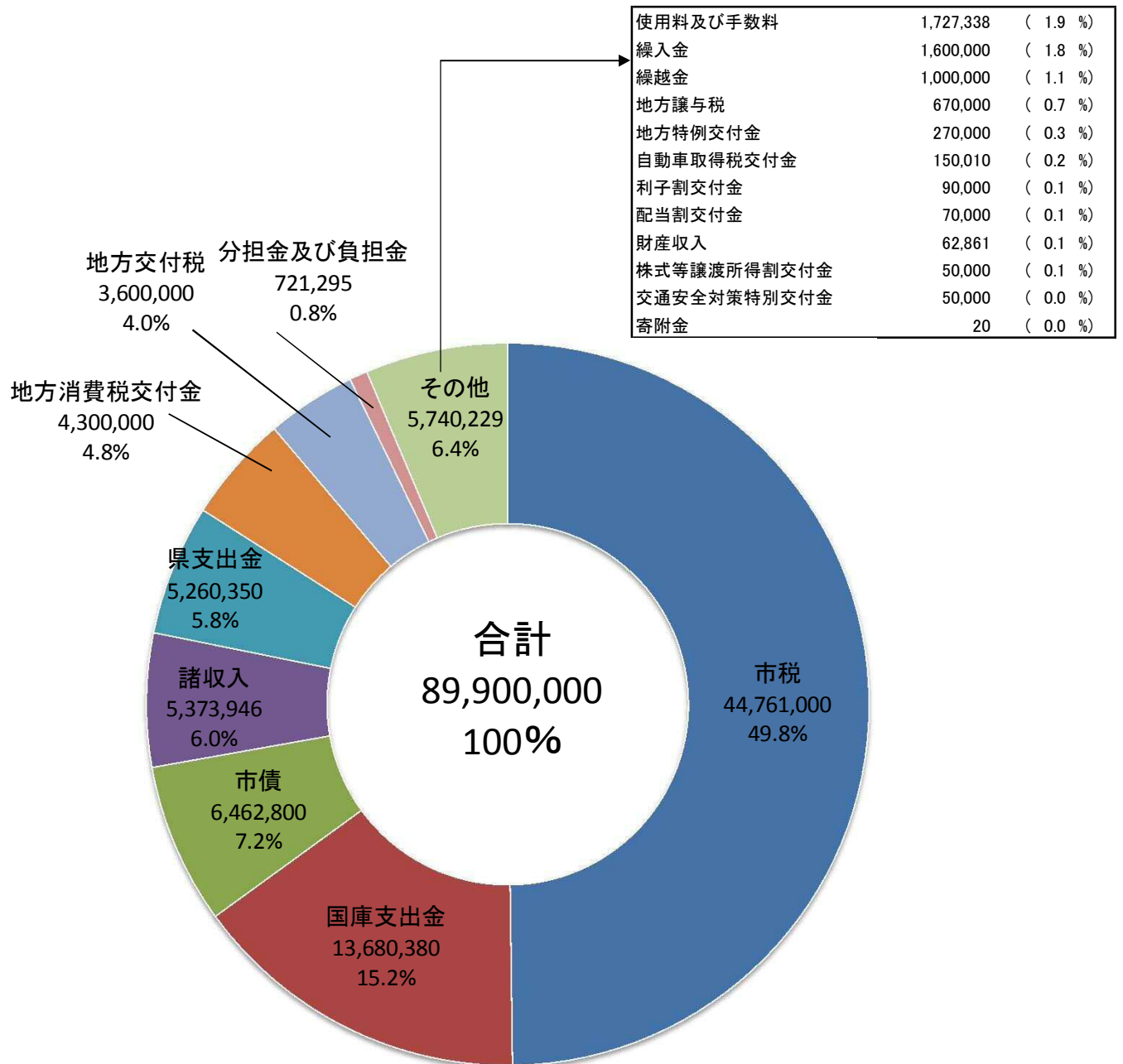
款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 市 税	44,761,000	49.8	45,057,000	52.3	▲ 296,000	▲ 0.7
2 地 方 譲 与 税	670,000	0.7	730,000	0.8	▲ 60,000	▲ 8.2
3 利 子 割 交 付 金	90,000	0.1	100,000	0.1	▲ 10,000	▲ 10.0
4 配 当 割 交 付 金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,300,000	4.8	3,200,000	3.7	1,100,000	34.4
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	150,010	0.2	180,010	0.2	▲ 30,000	▲ 16.7
8 地 方 特 例 交 付 金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
9 地 方 交 付 税	3,600,000	4.0	3,350,000	3.9	250,000	7.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50,000	0.0	60,000	0.1	▲ 10,000	▲ 16.7
11 分 担 金 及 び 負 担 金	721,295	0.8	1,241,175	1.4	▲ 519,880	▲ 41.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	1,727,338	1.9	935,003	1.1	792,335	84.7
13 国 庫 支 出 金	13,680,380	15.2	13,082,480	15.2	597,900	4.6
14 県 支 出 金	5,260,350	5.8	5,064,960	5.9	195,390	3.9
15 財 産 収 入	62,861	0.1	77,130	0.1	▲ 14,269	▲ 18.5
16 寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
17 繰 入 金	1,600,000	1.8	2,000,012	2.3	▲ 400,012	▲ 20.0
18 繰 越 金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.2	0	0.0
19 諸 収 入	5,373,946	6.0	2,628,010	3.0	2,745,936	104.5
20 市 債	6,462,800	7.2	7,144,200	8.3	▲ 681,400	▲ 9.5
歳 入 合 計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

◎平成27年度一般会計予算

単位(千円)



一般会計歳入予算款別内訳



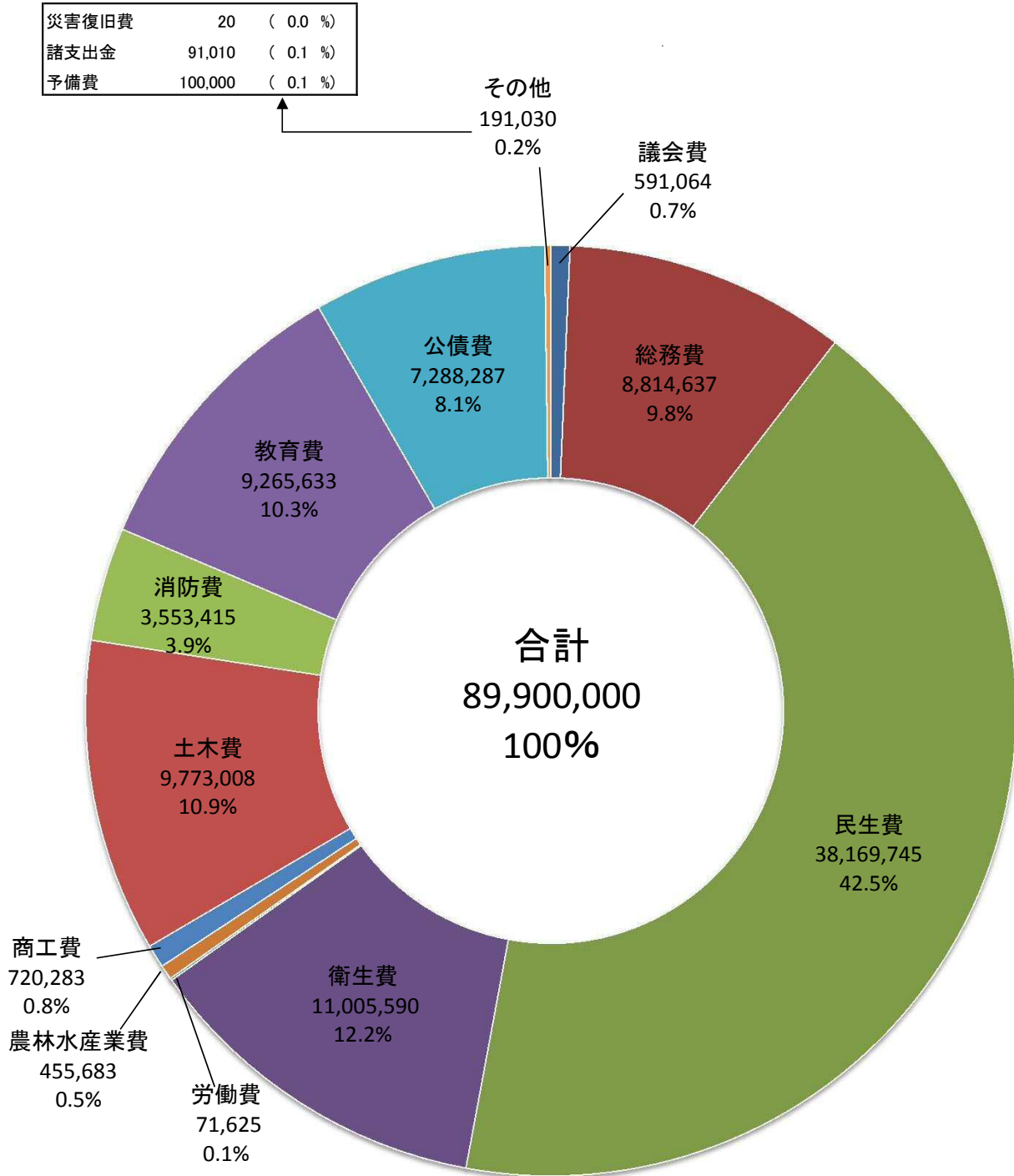
2 歳 出 [目的別]

(単位：千円、%)

款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
1 議 会 費	591,064	0.7	571,593	0.7	19,471	3.4
2 総 務 費	8,814,637	9.8	9,199,707	10.7	▲ 385,070	▲ 4.2
3 民 生 費	38,169,745	42.5	36,155,140	41.9	2,014,605	5.6
4 衛 生 費	11,005,590	12.2	8,992,192	10.4	2,013,398	22.4
5 労 働 費	71,625	0.1	67,985	0.1	3,640	5.4
6 農 林 水 産 業 費	455,683	0.5	492,908	0.6	▲ 37,225	▲ 7.6
7 商 工 費	720,283	0.8	829,731	1.0	▲ 109,448	▲ 13.2
8 土 木 費	9,773,008	10.9	9,843,732	11.4	▲ 70,724	▲ 0.7
9 消 防 費	3,553,415	3.9	3,155,532	3.7	397,883	12.6
10 教 育 費	9,265,633	10.3	8,794,195	10.2	471,438	5.4
11 災 害 復 旧 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 公 債 費	7,288,287	8.1	7,891,255	9.1	▲ 602,968	▲ 7.6
13 諸 支 出 金	91,010	0.1	106,010	0.1	▲ 15,000	▲ 14.1
14 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

一般会計歳出予算の目的別内訳

単位(千円)



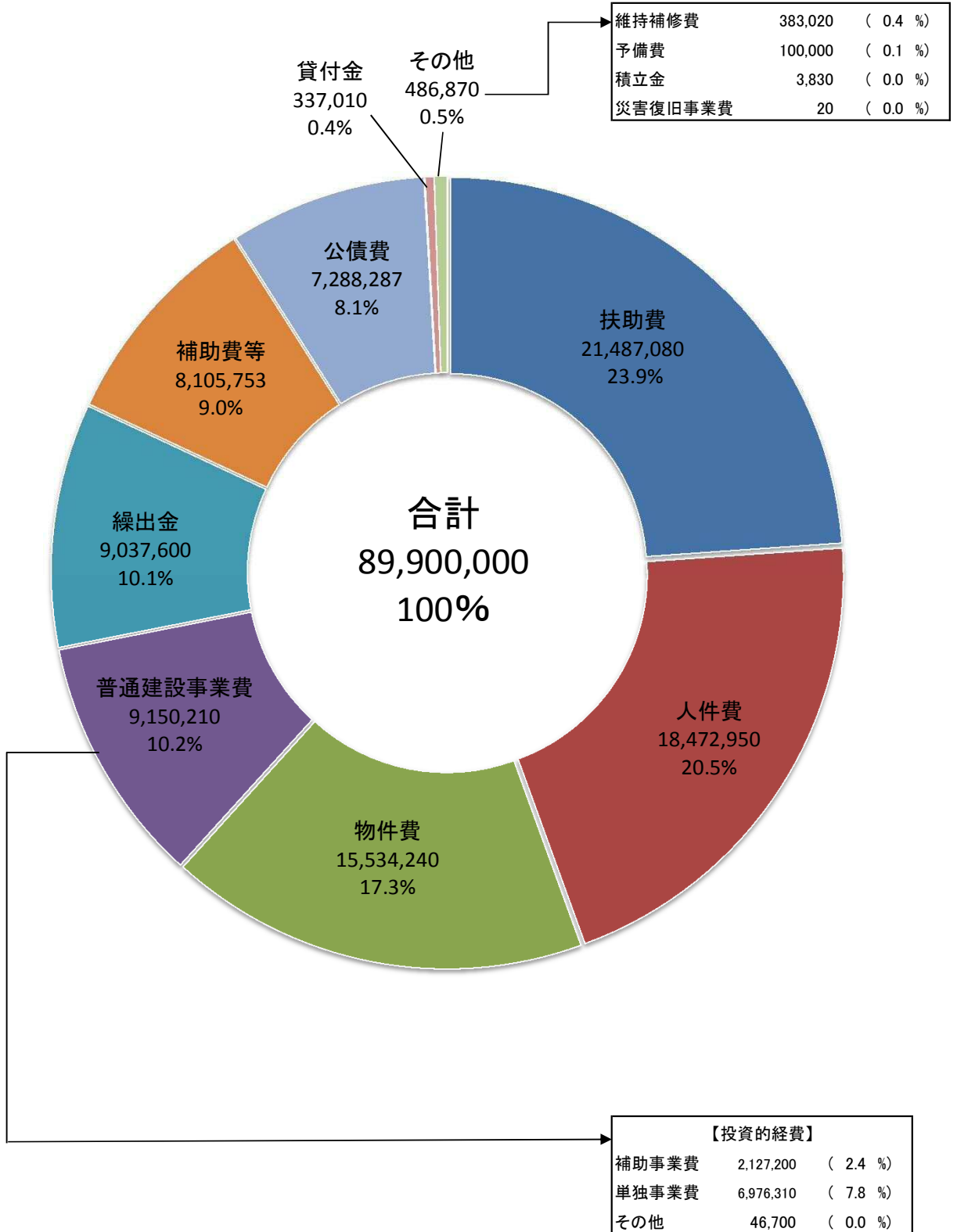
2 歳出 [性質別]

(単位：千円、%)

区 分	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
人 件 費	18,472,950	20.5	17,601,730	20.4	871,220	4.9
扶 助 費	21,487,080	23.9	19,812,990	23.0	1,674,090	8.4
公 債 費	7,288,287	8.1	7,891,255	9.2	▲ 602,968	▲ 7.6
小 計	47,248,317	52.5	45,305,975	52.6	1,942,342	4.3
物 件 費	15,534,240	17.3	14,609,755	17.0	924,485	6.3
維 持 補 修 費	383,020	0.4	374,470	0.4	8,550	2.3
補 助 費 等	8,105,753	9.0	8,476,160	9.8	▲ 370,407	▲ 4.4
積 立 金	3,830	0.0	3,330	0.0	500	15.0
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
貸 付 金	337,010	0.4	431,010	0.5	▲ 94,000	▲ 21.8
繰 出 金	9,037,600	10.1	8,436,000	9.8	601,600	7.1
普 通 建 設 事 業 費	9,150,210	10.2	8,463,280	9.8	686,930	8.1
補 助 事 業 費	2,127,200	2.4	2,053,500	2.4	73,700	3.6
単 独 事 業 費	6,976,310	7.8	6,390,580	7.4	585,730	9.2
そ の 他	46,700	0.0	19,200	0.0	27,500	143.2
災 害 復 旧 事 業 費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

一般会計歳出予算の性質別内訳

単位(千円)



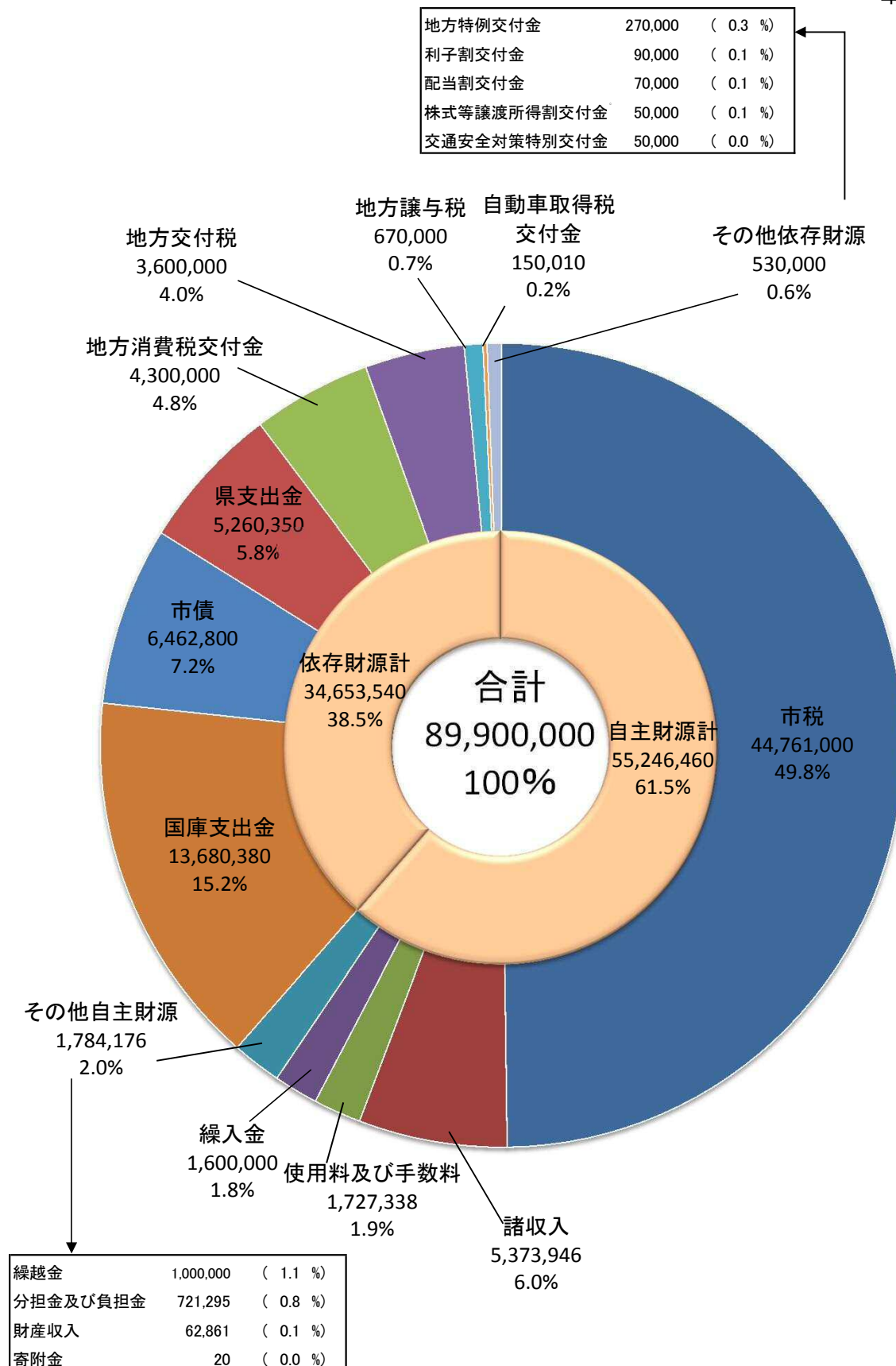
自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区分	款	本年度予算額	構成比	前年度予算額	構成比	比較増減額	増減率
自主財源	市 税	44,761,000	49.8	45,057,000	52.3	▲ 296,000	▲ 0.7
	分担金及び負担金	721,295	0.8	1,241,175	1.4	▲ 519,880	▲ 41.9
	使用料及び手数料	1,727,338	1.9	935,003	1.1	792,335	84.7
	財産収入	62,861	0.1	77,130	0.1	▲ 14,269	▲ 18.5
	寄附金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
	繰入金	1,600,000	1.8	2,000,012	2.3	▲ 400,012	▲ 20.0
	繰越金	1,000,000	1.1	1,000,000	1.2	0	0.0
	諸収入	5,373,946	6.0	2,628,010	3.0	2,745,936	104.5
	小計	55,246,460	61.5	52,938,350	61.4	2,308,110	4.4
依存財源	地方譲与税	670,000	0.7	730,000	0.8	▲ 60,000	▲ 8.2
	利子割交付金	90,000	0.1	100,000	0.1	▲ 10,000	▲ 10.0
	配当割交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7
	地方消費税交付金	4,300,000	4.8	3,200,000	3.7	1,100,000	34.4
	自動車取得税交付金	150,010	0.2	180,010	0.2	▲ 30,000	▲ 16.7
	地方特例交付金	270,000	0.3	270,000	0.3	0	0.0
	地方交付税	3,600,000	4.0	3,350,000	3.9	250,000	7.5
	交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	60,000	0.1	▲ 10,000	▲ 16.7
	国庫支出金	13,680,380	15.2	13,082,480	15.2	597,900	4.6
	県支出金	5,260,350	5.8	5,064,960	5.9	195,390	3.9
	市債	6,462,800	7.2	7,144,200	8.3	▲ 681,400	▲ 9.5
	小計	34,653,540	38.5	33,261,650	38.6	1,391,890	4.2
歳入合計		89,900,000	100.0	86,200,000	100.0	3,700,000	4.3

一般会計歳入予算の財源別内訳

単位(千円)



債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
小学校仮設教室賃借費	平成27年度～平成32年度	270,000

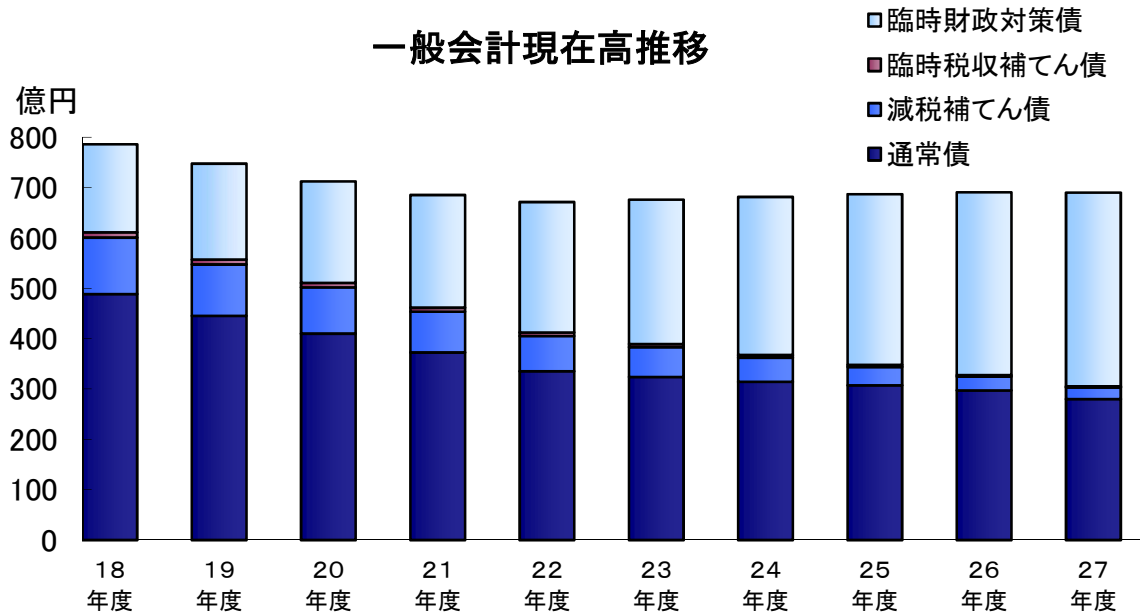
地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円			
庁舎整備事業	56,100	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
防災施設整備事業	226,700			
老人福祉センターひのき荘整備事業	508,800			
かんがい排水整備事業	38,600			
葛西用水ウッドデッキ整備事業	15,300			
道路整備事業	328,600			
河川整備事業	14,200			
街路整備事業	197,300			
新川都市下水路整備事業	79,300			
公園整備事業	37,800			
緑道整備事業	5,200			
都市下水路改修事業	66,700			
排水路整備事業	21,700			
消防施設整備事業	359,500			
屋内運動場耐震補強事業	14,800			
アスベスト対策事業	52,200			
コミュニティセンター整備事業	40,000			
平成27年度臨時財政対策	4,400,000			

地方債現在高の推移

一般会計の地方債現在高のうち、教育施設や道路などの整備事業に充てる通常債は減少傾向にあります。国の財源不足等により発行する特例債（臨時財政対策債、臨時税収補てん債、減税補てん債の合計）は増加しています。

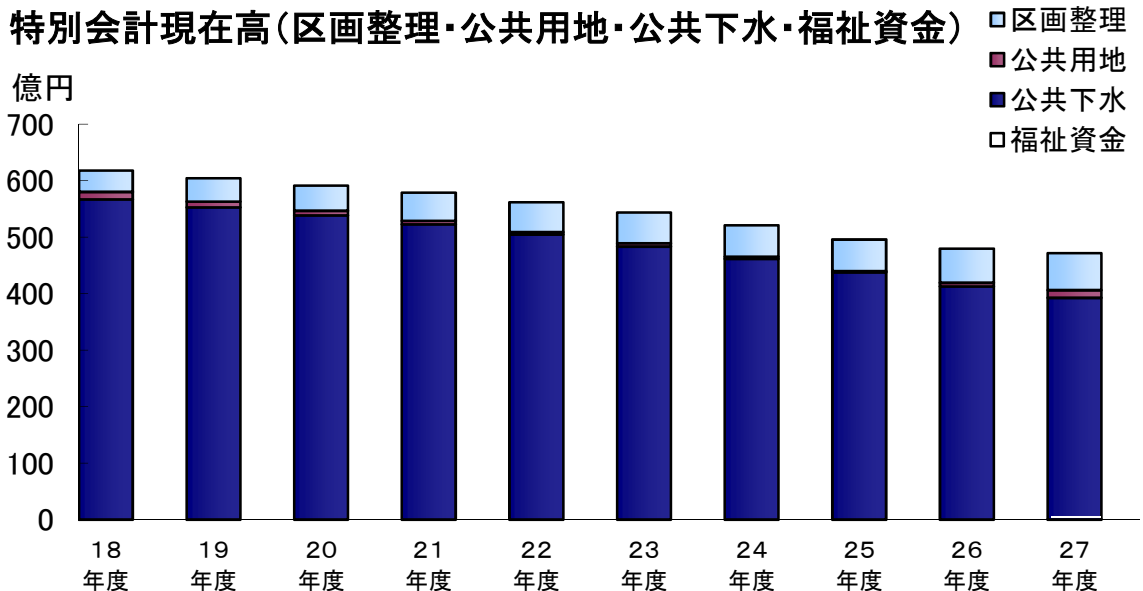
一般会計現在高推移



単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
臨時財政対策債	17,492,620	19,050,238	20,188,290	22,373,106	25,899,366	28,697,895	31,417,137	33,907,375	36,315,941	38,515,905
臨時税収補てん債	1,060,078	973,398	884,900	794,545	702,294	608,107	511,944	413,763	313,521	211,176
減税補てん債	11,201,930	10,213,869	9,184,828	8,117,412	7,026,575	5,922,892	4,806,002	3,675,686	2,709,149	2,308,241
通常債	48,896,610	44,552,569	41,020,593	37,272,973	33,534,172	32,426,333	31,440,038	30,744,335	29,753,451	28,017,740
合計	78,651,238	74,790,074	71,278,611	68,558,036	67,162,407	67,655,227	68,175,121	68,741,159	69,092,062	69,053,062

特別会計現在高(区画整理・公共用地・公共下水・福祉資金)



単位：千円

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)	27年度 (見込み)
区画整理	3,772,278	4,151,598	4,464,834	4,982,122	5,278,112	5,451,862	5,568,730	5,579,312	6,049,107	6,546,097
公共用地	1,325,420	1,011,720	811,440	611,160	410,880	578,600	378,180	206,000	655,500	1,354,700
公共下水	56,691,206	55,274,885	53,862,232	52,270,707	50,479,639	48,337,226	46,164,307	43,795,296	41,274,880	39,249,080
福祉資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,000
合計	61,788,904	60,438,203	59,138,506	57,863,989	56,168,631	54,367,688	52,111,217	49,580,608	47,979,487	47,169,877

一般会計予算の内容

(歳入)

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
1 市税	44,761,000	市民税(個人19,191,000、法人2,765,000)	21,956,000
		固定資産税(土地8,400,000、家屋7,060,000等)	17,370,000
		軽自動車税	266,000
		市たばこ税	2,250,000
		事業所税	663,000
		都市計画税	2,256,000
2 地方譲与税	670,000	地方揮発油譲与税	210,000
		自動車重量譲与税	460,000
3 利子割交付金	90,000	利子割交付金	90,000
4 配当割交付金	70,000	配当割交付金	70,000
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	株式等譲渡所得割交付金	50,000
6 地方消費税交付金	4,300,000	地方消費税交付金	4,300,000
7 自動車取得税交付金	150,010	自動車取得税交付金	150,000
		旧法による自動車取得税交付金	10
8 地方特例交付金	270,000	地方特例交付金	270,000
9 地方交付税	3,600,000	普通交付税	3,300,000
		特別交付税	300,000
10 交通安全対策特別交付金	50,000	交通安全対策特別交付金	50,000
11 分担金及び負担金	721,295	保育所入所児童保護者負担金	500,000
		斎場整備等事業負担金	119,000
		病院群輪番制病院運営事業負担金	23,700
		小児救急医療支援事業負担金	6,400
		かんがい排水整備事業費等負担金	19,000
12 使用料及び手数料	1,727,338	行政財産使用料	17,128
		地区センター使用料	25,000
		中央市民会館使用料	42,000
		市役所駐車場使用料	4,000
		保育所使用料	565,000
		学童保育室使用料	145,000
		斎場使用料	240,000
		道水路等占用料	139,000
		市営住宅使用料	48,000
		コミュニティセンター使用料	94,000
		屋外体育施設使用料	34,500
		温水プール等使用料	41,000
		体育館使用料	28,000
		住民票諸手数料	33,000
		戸籍謄抄本手数料	25,000
		印鑑証明手数料	22,000
		と畜検査等手数料	53,000
		粗大ごみ収集運搬手数料	29,000
し尿処理手数料	23,000		
13 国庫支出金	13,680,380	保険基盤安定負担金	120,000
		障がい者自立支援医療給付費負担金	150,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	857,000
		生活困窮者自立支援事業費負担金	22,500
		児童扶養手当負担金	330,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		施設型給付費負担金	620,000
		地域型保育給付費負担金	240,000
		児童手当負担金	3,900,000
		生活扶助費等負担金	2,962,600
		医療扶助費等負担金	1,815,000
		介護扶助費等負担金	90,600
		未熟児養育医療給付費負担金	12,000
		小児慢性特定疾病医療費等負担金	50,000
		番号制度電算処理システム整備費補助金	86,000
		通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	114,500
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	350,000
		生活困窮者自立支援事業費補助金	9,000
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	140,000
		保育緊急確保事業費補助金	10,000
		子ども・子育て支援交付金	149,000
		道路整備事業費補助金	441,900
		新川都市下水道整備事業費補助金	58,800
		越谷吉川線整備事業費補助金	110,500
		川柳大成町線整備事業費補助金	100,600
		アスベスト対策事業費補助金(小学校)	8,400
		アスベスト対策事業費補助金(中学校)	24,500
		幼稚園就園奨励費補助金	122,000
		国民年金事務委託金	59,000
14 県支出金	5,260,350	保険基盤安定負担金	607,000
		障がい者施設サービス給付費負担金	428,500
		後期高齢者医療保険基盤安定拠出金負担金	329,000
		児童手当負担金	900,000
		未熟児養育医療給付費負担金	6,000
		消費者行政活性化補助金	4,790
		重度心身障がい者医療費補助金	340,000
		在宅重度心身障がい者手当給付費補助金	66,500
		緊急雇用創出基金市町村事業費補助金	4,000
		放課後児童健全育成事業費補助金	67,000
		乳幼児医療給付費補助金	160,000
		ひとり親家庭医療給付費補助金	31,000
		保育所緊急整備事業費補助金	482,000
		母子訪問事業費補助金	5,600
		川のまるごと再生プロジェクト補助金	17,000
		県民税賦課徴収委託金	495,000
		基幹統計調査事務委託金	147,740
15 財産収入	62,861	土地貸付収入	7,361
		建物貸付収入	38,000
16 寄附金	20	一般寄附金、基金費寄附金	20
17 繰入金	1,600,000	財政調整基金繰入金	1,600,000
18 繰越金	1,000,000	前年度繰越金	1,000,000
19 諸収入	5,373,946	市税延滞金	46,000
		歳計現金預金利子	1,700
		中小企業資金融資預託金元利収入	296,000
		入学準備金貸付金償還金	38,000

(単位:千円)

款	予算額	細 節 名	予算額
		後期高齢者医療健康診査業務受託収入	75,000
		競艇事業収入	50,000
		急患診療所診療収入	62,000
		学校給食費実費徴収金	1,328,000
		収入印紙売捌収入	110,000
		県収入証紙売捌収入	28,000
		救急医療等整備協力補償金	2,758,000
		古紙等売払代金	48,000
		金属等売払代金	35,000
		市町村振興協会交付金	70,000
20 市債	6,462,800	庁舎整備事業債	56,100
		防災施設整備事業債	226,700
		老人福祉センターひのき荘整備事業債	508,800
		かんがい排水整備事業債	38,600
		葛西用水ウッドデッキ整備事業債	15,300
		道路整備事業債	328,600
		越谷吉川線建設事業債	113,100
		川柳大成町線整備事業債	74,100
		新川都市下水路整備事業債	79,300
		西大袋公園整備事業債	37,800
		綾瀬川緑道整備事業債	5,200
		都市下水路改修事業債	66,700
		排水路整備事業債	21,700
		消防施設整備事業債	359,500
		屋内運動場耐震補強事業債	14,800
		アスベスト対策事業債(小・中)	52,200
		コミュニティセンター整備事業債	40,000
		平成27年度臨時財政対策債	4,400,000
歳 入 計			89,900,000

(歳出)

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
議会費						591,064
議員報酬費	議員報酬198,810、議員期末手当82,740、議員共済給付費負担金123,230等					405,200
広報活動費	市議会だより発行経費3,330等					5,900
政務活動費	政務活動費30,720					30,720
総務費						8,814,637
外部監査事業	包括外部監査委託料					13,000
広報紙発行事業	印刷製本費31,000、発送業務委託料390等				3,920	31,410
ホームページ・テレビ広報事業	放送料6,500、テレビ番組制作等委託料6,630、ホームページシステム保守管理等委託料12,400等				4,200	25,570
広聴活動費	市政モニター謝礼240、市政世論調査委託料1,600等					1,890
庁舎整備費	設計委託料5,000、施設改修工事費150,000等			56,100		162,000
本庁舎建設事業	本庁舎建設基本計画策定支援業務委託料					6,000
公有財産管理費	修繕料1,060、賠償補償保険料7,300、測量委託料1,100、不動産鑑定委託料1,000等				1	17,048
自治基本条例推進会議運営費	自治基本条例推進会議委員報酬660、費用弁償300、会議録作成委託料400					1,360
公共施設等総合管理事業	市民意向調査業務委託料					1,500
総合振興計画策定事業	印刷製本費2,700、第4次総合振興計画後期基本計画策定委託料3,900等					9,690
中核市推進事業	行事関連経費1,140等					1,710
電算運用事業	住民情報電算委託料119,400、市税電算委託料256,900、福祉システム電算委託料103,600等	86,000			2,500	631,240
人権擁護事業	人権擁護委員協議会負担金990等					1,210
自立支援事業	自立支援事業助成金4,000等					4,951
パスポートセンター運営費	消耗品費110,000、県収入証紙購入費20,000、越谷ツインシティ管理費等負担金3,100等		9,300		127,950	137,250
自治会振興事業	自治会振興交付金79,500等					80,110
集会施設整備事業	集会施設整備事業費補助金		4,500			18,300
コミュニティ活動推進事業	コミュニティ事業助成金2,500、地区まちづくり助成金43,000等				2,500	45,505
謝礼品贈呈事業	新 報償費390、印刷製本費300等					710
大沢地区センター・公民館、体育館複合施設整備事業	測量委託料3,700、地質調査委託料5,400					9,100
中央市民会館管理費	中央市民会館管理運営委託料207,500等				42,550	208,653
北部市民会館施設管理費	北部市民会館管理運営委託料42,900等				8,800	71,300
交流館運営費	交流館管理運営委託料22,800等				5,300	23,580
市民活動支援センター管理費	市民活動支援センター管理運営委託料100,000等				1,180	120,110
多文化共生推進事業	講師等謝礼100等					440
国際交流事業	報償費30、普通旅費70等					710
男女共同参画支援センター管理費	男女共同参画支援センター管理運営委託料28,700等				70	35,968
住基ネットワーク事業	通知カード・個人番号カード関連事務費交付金114,500等	114,500			1,360	128,000
県議会議員選挙費	県議会議員選挙経費(平成27年4月29日任期満了)		44,000			44,000
市議会議員選挙費	市議会議員選挙経費(平成27年5月13日任期満了)					158,000
県知事選挙費	県知事選挙経費(平成27年8月30日任期満了)		76,000			76,000
基幹統計費	国勢調査費139,000等		147,740			147,740
交通安全推進事業	消耗品費860、手数料1,490、交通安全母の会補助金350等					2,970
交通安全指導事業	交通指導員報酬51,580、消耗品費1,600等					53,790

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
防犯対策事業	講師等謝礼220、消耗品費1,800、防犯協会補助金4,000等					6,190
管理不全空き家等審査会運営費	管理不全空き家等審査会委員報酬60、費用弁償20等					120
市民相談事業	市民相談員報酬7,550、法律相談謝礼2,790等					10,390
消費者啓発事業	消費生活モニター謝礼170、消費生活センター運営委員謝礼450、消耗品費4,260等		4,640			5,930
災害予防対策事業	新 災害情報管理システム業務委託料40,000、県衛星系防災行政無線再整備負担金11,700等			11,700		88,153
防災施設整備事業	移動系デジタル防災行政無線設置工事費221,000等			215,000		227,800
自主防災組織育成事業	自主防災組織育成費補助金					12,000
災害復旧事業	災害復旧委託料					20,000
民生費						38,169,745
成年後見事業	成年後見事業委託料					14,000
生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業委託料20,000等	31,500	4,000			52,000
身体障がい者手帳交付事業	消耗品費330、印刷製本費120、研修会等負担金40					490
施設サービス給付費	生活介護給付費900,000等	874,800	437,400			1,750,440
障がい者就労訓練施設運営費	障がい者就労訓練施設運営委託料165,000等				97,010	177,479
社会生活支援事業	障がい者就労支援事業委託料					19,800
重度心身障がい者医療給付費	重度心身障がい者医療給付費		340,000			680,000
障がい者計画策定事業	印刷製本費1,000、障がい者計画策定委託料4,000					5,000
国民健康保険会計繰出金	国民健康保険会計	120,000	607,000			2,360,000
臨時福祉給付金費	事務費100,000、給付費350,000	450,000				450,000
老人福祉センター運営費	老人福祉センター管理運営委託料				890	212,000
老人福祉センターひのき荘整備事業	監理委託料6,000、建設工事費596,000等			508,800		720,650
助け合いの仕組みづくり事業	助け合いの仕組みづくり事業委託料					16,000
介護支援事業	特別養護老人ホーム等施設促進事業費補助金45,000 介護保険利用者負担軽減対策費130,000等		10			175,220
介護保険会計繰出金	介護保険会計					2,320,000
後期高齢者医療広域連合事業	埼玉県後期高齢者医療広域連合負担金					2,160,000
後期高齢者医療会計繰出金	後期高齢者医療会計		329,000			549,000
その他老人福祉総務費	軽費老人ホームサービス提供経費補助金					56,000
子育て支援事業	子育てサロン運営委託料25,600、子育て支援ネットワーク推進事業委託料1,800等	11,700	11,680			36,900
子育て充実事業	保育所緊急整備事業費補助金542,600、私立保育所等運営費補助金145,000等	58,000	545,800			966,310
保育ステーション事業	保育ステーション事業委託料	5,000	18,000		15,000	94,000
こども医療給付費	こども医療給付費		160,000			1,100,000
ひとり親家庭医療給付費	ひとり親家庭医療給付費		31,000			62,000
児童福祉法等による委託事業	児童福祉法等による委託料	430,000	215,000		500,000	1,500,000
子ども・子育て支援給付費	施設型給付費450,000、地域型保育給付費500,000	430,000	215,000			950,000
児童手当給付費	児童手当給付費	3,900,000	900,000			5,700,000
児童扶養手当給付費	児童扶養手当給付費	330,000				990,000
児童発達支援センター運営費	臨時職員賃金13,600、報償費4,700、給食材料費4,000等				31,930	31,930
いじめ問題再調査委員会運営費	新 いじめ問題再調査委員会委員報酬140等					285
プレーパーク運営費	講師等謝礼240、消耗品費60等					320
子育て世帯臨時特例給付金費	事務費80,000、給付費140,000	220,000				220,000

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
生活保護扶助費	生活扶助費等	4,575,000				6,100,000
衛生費						11,005,590
地域医療推進事業	骨髄移植ドナー支援助成金700、看護師等修学資金貸付金50,000		350			50,700
救急医療対策事業	病院整備用地購入費1,814,000、病院群輪番制病院運営事業補助金31,100、物件等補償料944,000等		16,800		2,788,100	2,819,140
保健センター整備事業	設計委託料					17,000
健康づくり推進事業	講師等謝礼850、消耗品費2,450、印刷製本費1,600等	770	900		840	7,960
乳幼児等健診事業	健康診査委託料39,000、妊婦健康診査委託料240,000、妊婦健康診査助成金6,000等					290,270
母子健康づくり事業	妊産婦・新生児訪問委託料11,000、産後ケア委託料1,000等	3,600	3,600			13,520
医療等支援事業	特定不妊治療助成金50,000、小児慢性特定疾病医療給付費100,000等	87,000	6,000		5,700	181,510
がん検診等事業	各種がん検診委託料381,700、がん検診助成金100等	13,000			30	387,400
歯科健康診査等事業	成人歯科健康診査委託料8,500、口腔がん検診委託料10,000等		2,700			20,700
予防接種事業	予防接種委託料560,000、高齢者予防接種委託料80,000等					648,790
その他予防費	健康増進事業委託料3,000等					3,714
急患診療所診療業務費	診療管理者報酬2,000、診療業務委託料123,000、レセプト機器借上料1,270等				62,010	130,840
感染症対策事業	医薬材料費4,700、風しん抗体検査委託料2,450、感染症公費負担医療給付費10,000等	9,910	40		110	24,900
食品衛生事業	消耗品費1,200、印刷製本費700、食品等試験検査手数料3,100等				5,330	5,330
斎場運営費	斎場運営委託料305,800、斎場管理運営委託料18,200、斎場施設購入費254,760等				360,750	638,910
地球温暖化対策推進事業	報償費730、印刷製本費1,100、雨水貯留槽設置費等助成金370等				2,000	3,710
再生可能エネルギー推進事業	太陽光発電システム設置費補助金20,000等					24,000
自然保護事業	有害鳥獣処理委託料500、コシガヤホシクサ野生復帰支援業務委託料800等					2,230
大気・水質対策事業	公害分析委託料12,600、大気汚染自動測定機保守管理等委託料3,700等		400			17,930
放射線対策事業	手数料1,140、放射性物質除染作業委託料1,000等					2,507
大気汚染自動測定局整備事業	大気汚染自動測定機器等借上料700、大気汚染自動測定局舎購入費8,500					9,200
生活排水対策事業	生活排水処理基本計画策定委託料3,500、合併処理浄化槽設置補助金25,000等	2,600	11,600		400	31,215
東埼玉資源環境組合負担金事業	東埼玉資源環境組合負担金					1,379,970
資源回収奨励補助金交付事業	資源回収奨励補助金					64,000
資源物分別収集事業	資源物等収集運搬委託料224,000等				48,800	237,250
可燃物収集運搬事業	可燃物収集運搬委託料					423,000
粗大ごみ等収集運搬事業	粗大ごみ等収集運搬委託料49,000等				29,000	70,010
リサイクルプラザ施設管理費	修繕料20,000、清掃委託料11,500、運転管理委託料149,000等				35,010	205,828
修理再生等啓発事業	講師等謝礼300、粗大ごみ再生修理委託料3,330等				3,000	10,987
産業廃棄物対策事業	測量委託料1,500、産業廃棄物情報管理システム機器借上料2,600等				660	10,980
病院事業支出金	病院事業会計負担金					1,100,000
労働費						71,625
若年者等就業支援事業	若年者等就職支援事業委託料					4,600
高齢者就業支援事業	シルバー人材センター推進事業費補助金13,000等					13,350
職業能力開発支援事業	講師等謝礼1,610、情報機器借上料150等					1,960
労働実態調査事業	労働実態調査委託料					2,700

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
農林水産業費						455,683
地産地消推進事業	農工商連携事業委託料1,000、学校給食米生産奨励事業助成金3,150					4,150
高収益農業推進事業	印刷製本費500、光熱水費2,400、農園団地案内看板設置工事費1,000等				3,700	5,405
農業従事・後継者育成事業	担い手育成総合支援協議会補助金3,260、青年就農給付金事業費補助金750等		750			5,710
都市型農業経営安定化支援事業	都市型農業経営安定化支援委託料				3,800	17,000
農地利用集積事業	農地集積推進事業負担金2,000等		100			13,100
農道整備事業	農道整備工事費10,000等					10,210
かんがい排水整備事業	かんがい排水整備工事費77,000等			38,600	26,488	87,200
商工費						720,283
産業活性化推進事業	こしがやブランド販売促進費補助金1,000、こしがやブランド等普及啓発事業費補助金750等					7,560
産業情報化推進事業	通信運搬費60、産業情報ネットワークシステム運用管理委託料2,400				100	2,460
創業者等育成支援事業	創業者等育成支援事業委託料9,000、創業者オフィス家賃補助金4,900					13,900
商店街活性化推進事業	商店街活性化推進事業費補助金					21,000
中心市街地活性化推進事業	中心市街地活性化推進事業費補助金5,200等					5,331
空き店舗対策事業	空き店舗対策事業費補助金7,200、地域支え合いの仕組み推進事業費補助金6,600					13,800
地域商業活性化事業	街おこし推進事業費補助金					1,600
ものづくり産業育成事業	講師等謝礼					280
物産展示場等管理費	特産品等普及啓発事業費補助金4,800等					6,809
中小企業資金融資事業	各種利子補給金19,060、各種融資預託金296,000等				296,010	321,320
観光推進事業	キャラクターデザイン作成委託料500、越谷市民まつり負担金4,000、観光協会補助金71,000等					75,752
葛西用水ウッドデッキ事業	葛西用水ウッドデッキ整備工事費34,000等		17,000	15,300	1,220	36,015
土木費						9,773,008
道路施設等維持管理費	道路補修工事費100,000等					427,250
道路舗装事業	道路舗装工事費	156,400		120,200		330,000
道路改良事業	道路改良工事費40,000等					87,200
歩道整備事業	測量委託料500、歩道整備工事費27,000等					28,500
通学路安全対策事業	道路改良工事費42,000等	15,400		11,300		42,540
交通安全施設整備事業	光熱水費170,000、道路照明灯借上料5,000等				220	218,000
住宅市街地安全対策事業	住宅市街地安全対策工事費	3,300				6,000
橋りょう施設維持管理費	設計委託料6,600、橋りょう補修工事費347,500	191,300		138,900	600	354,100
橋りょう耐震化整備事業	施設改修工事費	30,200		22,300		56,000
橋りょう整備事業	道路敷等購入費41,000、物件等補償料61,000等	48,600		35,900		103,220
新川用水整備事業	新川用水整備工事費			14,200		20,000
七左エ門川改修事業	七左エ門川改修工事費					8,000
応急対策事業	設計委託料8,000、応急対策工事費14,000等					22,500
公共交通事業	地域公共交通計画策定業務委託料8,200、鉄道施設安全対策事業費補助金11,700等				30	23,004
緑の基本計画策定事業	緑の基本計画策定業務委託料5,000等					5,390
越谷駅東口市街地再開発事業	市街地再開発事業用地購入費					524,500
土地区画整理会計繰出金	土地区画整理会計(東越谷・七左第一・西大袋)					1,110,000
越谷吉川線整備事業	街路用地購入費120,000 物件補償料111,000等	110,500		113,100		272,000

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
川柳大成町線整備事業	街路用地購入費69,000 物件等補償料125,000等	100,600		74,100		202,820
都市下水道施設維持管理費	都市下水道改修工事費90,000等			66,700		98,600
新川都市下水道整備事業	整備工事費167,000等	58,800		79,300		174,400
公園施設維持管理費	光熱水費82,000、修繕料17,800、公園等管理委託料243,500、体育施設補修工事費16,000等				14,100	486,450
(仮称)増林公園整備事業	公園整備工事費					20,000
出羽公園整備事業	公園整備工事費					5,000
平方公園整備事業	測量委託料900、物件等調査委託料7,500、公共用地先行取得会計繰出金37,600等					53,000
住区基幹公園等整備事業	公園整備工事費91,000、公園用地購入費50,000等	28,000		37,800		144,450
綾瀬川緑道整備事業	綾瀬川緑道整備工事費			5,200		7,000
開発指導業務費	臨時職員賃金3,100、印刷製本費270等					3,880
既存建築物改修促進事業	住宅耐震改修等補助金	2,350				4,700
排水路整備事業	排水路整備工事費30,000等			21,700		37,000
公共下水道会計繰出金	公共下水道会計					2,650,000
市営住宅施設管理費	公営住宅管理代行委託料30,000等				30,990	30,990
消防費						3,553,415
火災予防事業	起震車保守管理委託料420、起震車借上料1,010等				40	6,750
通信指令事業	消防緊急情報システム機器保守管理委託料32,000、消防緊急情報システム機器借上料24,000等					68,580
火災・救助活動事業	燃料費4,200、修繕料5,300、消防用器具購入費1,900等					17,200
救急活動事業	燃料費9,800、医薬材料費3,200、救急活動指示委託料1,160等				10	22,954
応急手当普及啓発事業	自動体外式除細動器借上料5,700、消防用器具購入費600等					6,690
消防団活動費	消耗品費3,000、修繕料2,900、消防用器具購入費1,800等					11,358
消防署所整備事業(谷中分署)	地質調査委託料5,000、設計委託料38,000、消防施設用地購入費206,200等			183,000		250,460
消防団施設整備事業	消防器具置場改修工事費4,000、消防器具置場解体工事費1,700等					6,260
消防水利整備事業	耐震性貯水槽新設工事費18,000、消火栓新設工事費負担金3,000、消火栓補修工事費負担金4,200等			13,500		37,950
常備消防車両等整備事業	はしご付消防自動車購入費			163,000		190,000
教育費						9,265,633
臨時教職員配置事業	臨時職員賃金38,000(うち特別支援教育支援員35,000)等					40,200
教育振興基本計画策定事業	印刷製本費2,000、教育振興基本計画策定委託料3,500					5,500
学校教育推進事業	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬30、いじめ防止対策委員会委員報酬560等		1,200			15,550
学校応援団推進事業	学校応援団推進事業交付金		1,300			4,000
学校図書館運営活性化事業	社会保険料4,800、臨時職員賃金30,500等					35,350
日本伝統文化推進事業	伝統文化指導者謝礼					5,700
人権教育推進事業(指導課)	講師等謝礼980、視聴覚器材購入費480等					1,630
環境教育推進事業	学校ジオトープ環境整備等委託料1,000、越谷生物多様性子ども調査学習支援委託料6,100等					7,850
教育相談事業	専任教育相談員報酬14,420、学び総合指導員報酬13,250、スクールソーシャルワーカー報酬3,930等	1,300	9,000			60,750
障がい児就学支援事業	障がい児就学支援委員会委員報酬90、障がい児教育指導員謝礼1,350等					1,870
学校系ネットワーク運用事業	学校系ネットワーク保守管理等委託料41,400、情報処理機器等借上料124,700等					172,350
校内系ネットワーク運用事業	校内系ネットワーク保守管理等委託料55,000、情報処理機器等借上料204,000					259,000
教職員研修事業	教職員研修委託料3,500等					4,810
科学技術体験センター管理運営費	科学技術体験センター管理運営等委託料47,600等				570	82,570

(単位:千円)

款(細々目等)	細節名等	特定財源				事業費
		国	県	市債	その他	
入学準備金貸付事業	入学準備金				38,000	40,000
教師用指導書等整備費(小学校)	消耗品費					91,000
小学校施設改修費	修繕料24,000、太陽光発電設備設置工事費24,000等		22,000			120,700
アスベスト対策事業費(小学校)	アスベスト除去工事費	8,400		12,600		25,300
空調設備設置事業(小学校)	設計委託料					38,000
就学援助事業(小学校)	就学援助費168,000、特別支援教育就学奨励費2,000、被災者就学援助費600	900	600			170,600
仮設教室借上事業(小学校)	明正小仮設教室借上料27,740、大相模小仮設教室借上料4,500等					59,000
中学校施設改修費	修繕料13,500、道路敷等購入費90,000等					134,800
アスベスト対策事業費(中学校)	アスベスト除去工事費	24,500		39,600		77,400
就学援助事業(中学校)	就学援助費173,000、特別支援教育就学奨励費2,000、被災者就学援助費200	1,800	200			175,200
非構造部材耐震補強事業(中学校)	非構造部材耐震補強工事費	6,900		14,800		29,700
幼稚園就園奨励費	幼稚園就園奨励費補助金530,000、被災者幼稚園就園奨励費補助金300	122,000	300			530,300
人権教育推進事業(生涯学習課)	講師等謝礼950等					2,936
文化財施設管理費	社会保険料1,750、臨時職員賃金11,300等				300	20,493
文化財調査事業	市史専門委員報酬3,600、印刷製本費850、埋蔵文化財調査補助業務委託料9,500等	1,000	400			21,840
少年自然の家活動運営費	臨時職員賃金7,200、食堂委託料13,200等					25,966
コミュニティセンター管理費	管理運営委託料543,000、施設改修工事費48,000等			40,000	104,110	634,560
南部図書室管理費	南部図書室借上料51,170等					51,770
蔵書等整備事業	図書館システム電算委託料45,300、図書装備委託料12,900等					75,600
図書購入費	消耗品費53,000、図書購入費1,500					54,500
雑誌等購入費	消耗品費				50	6,000
学校給食栄養管理事業	給食材料費1,336,000等				1,328,000	1,423,020
備品整備事業(給食センター)	調理用機器購入費4,000等					7,400
給食センター施設改修費	修繕料17,500、施設改修工事費31,500					49,000
市立体育館施設改修費	修繕料15,000等					15,060
災害復旧費						20
農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧費					20
公債費						7,288,287
元金	長期債元金				21,696	6,501,800
利子	長期債利子・一時借入金利子				65	786,487
諸支出金						91,010
土地開発公社振興費	土地開発公社利子補給金					75,000
県収入証紙購入費	県収入証紙購入費				8,000	8,000
予備費						100,000
歳出計						89,900,000

事業所税・都市計画税の用途について（平成27年度当初予算）

事業所税は、道路橋りょうや教育、社会福祉施設等の都市環境整備に要する費用に充てられます。また、都市計画税は、都市計画事業（街路・下水道・公園などの整備事業、土地区画整理事業や再開発事業等）に要する費用に充てられます。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		国県支出金	地方債	事業所税	都市計画税	その他一般財源等
道路橋りょう整備事業	1,149,310	445,200	328,600	149,000		226,510
交通施設整備事業	11,700			4,000		7,700
河川整備事業	116,300		35,900	32,000		48,400
教育文化施設事業	399,220	61,800	67,000	101,000		169,420
社会福祉施設事業	1,347,500	482,400	508,800	141,000		215,300
防災事業	699,550		359,500	135,000		205,050
街路整備事業	2,464,070	1,067,300	1,164,800	54,000	61,000	116,970
公園整備事業	230,850	28,000	43,000	47,000	42,000	70,850
市街地開発事業	1,700,800	168,800			402,000	1,130,000
下水道整備事業	1,771,085	573,800	541,500		171,000	484,785
地方債償還額	7,226,227				1,580,000	5,646,227
合計	17,116,612	2,827,300	3,049,100	663,000	2,256,000	8,321,212

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費、
 その他社会保障施策に要する経費について（平成27年度当初予算）

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、社会福祉関連経費や保健衛生関連経費などの社会保障施策に充当することとなっております。平成27年度当初予算においては社会保障財源化分を18億円と見込み、下記の社会保障経費に充当する予定です。

（単位：千円）

事業内容	事業費	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	引き上げ分の 地方消費税 （社会保障財 源化分）	その他	
社会福祉	社会福祉費	4,155,436	2,485,300	106,710	152,066	1,411,360
	老人福祉費	736,330	10	86,290	63,225	586,805
	児童福祉費	14,576,743	8,017,030	846,590	555,682	5,157,441
	生活保護費	6,131,000	4,598,200	0	149,087	1,383,713
	小計	25,599,509	15,100,540	1,039,590	920,060	8,539,319
社会保険	国民年金費	17,610	11200	0	623	5,787
	国民健康保険費	2,360,000	727000	0	158,833	1,474,167
	介護保険事業	2,320,000		0	225,653	2,094,347
	後期高齢者医療事業	2,709,000	329000	0	231,489	2,148,511
	小計	7,406,610	1,067,200	0	616,598	5,722,812
保健衛生	保健衛生費	4,615,703	150,810	2,857,405	156,351	1,451,137
	病院費	1,100,000	0	0	106,991	993,009
	小計	5,715,703	150,810	2,857,405	263,342	2,444,146
合計	38,721,822	16,318,550	3,896,995	1,800,000	16,706,277	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源額に応じて按分し充当しています。

越谷市ではインセンティブ制度を試行しています (試行期間:平成21年度事業～平成27年度事業)

インセンティブ制度とは? 職員の意識改革と全庁的な事務事業の見直しを促進するため、経費の節減や収入確保の取り組みを評価し、インセンティブ(報奨)として自由に使えるお金を各部局室に配分します。

評価方法とインセンティブ配分額の算出 創造性、応用性、継続性、事業達成度の4つの項目で評価し、さらに行政評価制度の結果を踏まえてインセンティブ配分額を算出しています。

インセンティブ配分額の活用 インセンティブ配分額は、平成27年度の当初予算編成時に各部局室へ配分され、各部局室ではこのお金を活用して市民サービスの向上につながる事業を実施します。

※各部局室へ配分されたインセンティブ配分額の活用については、「単年度一括」又は「2か年分割」の選択制としています。

インセンティブ評価結果 平成25年度決算では応募事業が3事業でした。審査の結果、インセンティブ評価の対象となったものが3件、歳入確保額が合計575万1千円で、平成27年度当初予算において各部局室に配分されたインセンティブ配分額は433万円でした。

H25年度事業 インセンティブ評価結果一覧

(単位:千円)

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・収入確保額	インセンティブ配分額	インセンティブ配分額を活用して実施する事業※
人事課	給与明細書広告料	給与明細書の裏面に広告を掲載することで、広告料の収入を得た。	180	140	【総務管理課】 第二庁舎階段手摺点字サイン取付の修繕を行う。
財産管理課	財産貸付収入(行政財産の余剰貸付分)	<p>新たな財源を確保するため、行政財産の余剰スペースを活用して、入札による自動販売機設置場所の貸付けを実施した。</p> <p>貸付けにあたっては、施設利用者の利便性の向上を図るとともに、設置する自動販売機は、災害時における災害救援機能を備えたものとした。</p> <p>※設置場所の貸付に係る事務については、財産管理課が一括して行ったが、インセンティブの配分は、自動販売機を設置した各部局室へ行った。</p>	4,363	580	【市民活動支援課】 施設利用者のため、地区センターへの案内看板を設置する。
				820	【生涯学習課(科学技術体験センター)】 学校利用、科学実験・工作体験に使用するプロジェクターを購入する。また、学校や施設で行うサイエンスショーに使用する移動式プロジェクターを購入する。
				820	【給食課】 小中学校の学校給食用配膳台を整備更新する。
				1,060	※配分額のうち1,060千円は、翌年度に繰り越す。
農業振興課	農産物売払収入(都市型農業経営者育成支援事業)	品質の低下を抑えつつ、いちごを衛生的に冷凍することができる急速凍結庫と凍結後のいちごを保管するためのプレハブ式凍結庫を整備することで、冷凍いちごの販売や今後の加工品開発が可能となった。	1,208	910	越谷いちごタウンへの案内看板を設置する。
合計			5,751	4,330	

H24年度事業のインセンティブ評価により引き続き配分額を活用する事業 (単位:千円)

※昨年度各部局室へ配分されたインセンティブ配分額を「2か年分割」で活用しています。

課所名	事業名	創意工夫のポイント	経費節減・ 収入確保額	インセンティブ 配分額	インセンティブ配分額 を活用して実施する 事業※
広報広聴課	市民ガイドブック等発行事業	市民ガイドブックの発行を官民協働事業とした。 これまで、作成経費は市の負担であったが、民間事業者が自らの広告収入で作成経費を負担することで、市の負担を削減した。	8,760	7,460	・イベントやインターネットで越谷市を紹介するための動画を作成し、市の魅力を積極的にPRする。 ・広報活動で使用する備品(ビデオカメラ・撮影用ライト)を購入する。
広報広聴課	広報紙等広告料(広報紙発行事業)	お知らせ版は、広報媒体の中でも広告の掲載効果の高い媒体である。記事のわかりやすさを向上するため、24年5月号からお知らせ版を一部カラー化したが、この際、カラーページの広告掲載料を見直し、自主財源の確保に積極的に努めた。	750	うち、H27年度に活用する配分額 2,510	
環境資源課	修理再生啓発事業	粗大ごみ(木製家具類)の修理再生品販売について、年5回の抽選方式から、常時販売方式へと事業内容を見直し、リサイクル意識の高揚と売上増収を図った。	1,413	1,060 うち、H27年度に活用する配分額 1,000	リサイクルプラザで出張講座を開催するための備品の購入と、ごみの減量、資源化について啓発するためのパンフレットの印刷を行う。
合計			10,923	3,510	

病院事業会計の概要

収益的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業収益	10,670,000	10,600,000	70,000	0.7
(1) 医業収益	10,096,000	10,030,000	66,000	0.7
(2) 医業外収益	573,900	569,900	4,000	0.7
(3) 特別利益	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 病院事業費用	10,670,000	10,600,000	70,000	0.7
(1) 医業費用	10,491,000	10,260,000	231,000	2.3
(2) 医業外費用	159,000	170,000	▲ 11,000	▲ 6.5
(3) 特別損失	10,000	160,000	▲ 150,000	▲ 93.8
(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0

資本的収入及び支出

収入 (単位:千円、%)

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的収入	11,400	14,300	▲ 2,900	▲ 20.3
(1) 補助金	11,300	14,200	▲ 2,900	▲ 20.4
(2) 固定資産売却代金	100	100	0	0.0

支出

款・項	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	増減率
1 資本的支出	1,083,000	1,411,000	▲ 328,000	▲ 23.2
(1) 建設改良費	813,000	1,149,000	▲ 336,000	▲ 29.2
(2) 企業債償還金	270,000	262,000	8,000	3.1

業務量

入院 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	124,000	126,000	▲ 2,000	▲ 1.6
病床稼働率	70.4	71.8	▲ 1.4	▲ 1.9

外来 (単位:人、%)

区分	本年度	前年度	比較増減	増減率
患者延人員	256,000	268,000	▲ 12,000	▲ 4.5
診療日当り1日平均患者数	1,053	1,098	▲ 45	▲ 4.1